



Annual Report 2012

For the fiscal year ended March 31, 2012



興銀リースは1969年に、日本興業銀行（現・みずほコーポレート銀行およびみずほ銀行）が中心となり、わが国の産業界を代表する事業会社および生命保険会社など16社の資本参加を受け総合リース会社として設立されました。興銀リースグループは、リースおよび割賦の物融分野を中心に発展し現在では法人向けの総合金融サービスグループとして国内外で事業を展開しております。産業・工作機械、建設機械、医療機器、船舶などの設備投資に係わるファイナンスに加え、企業の多様なニーズを捉える広範な提案営業や専門金融分野の充実、M&Aの活用などにより事業領域を拡大しております。

今後とも、多様化・高度化するお取引先のファイナンスニーズにお応えし、ご満足とご信頼をいただけるよう努めてまいります。



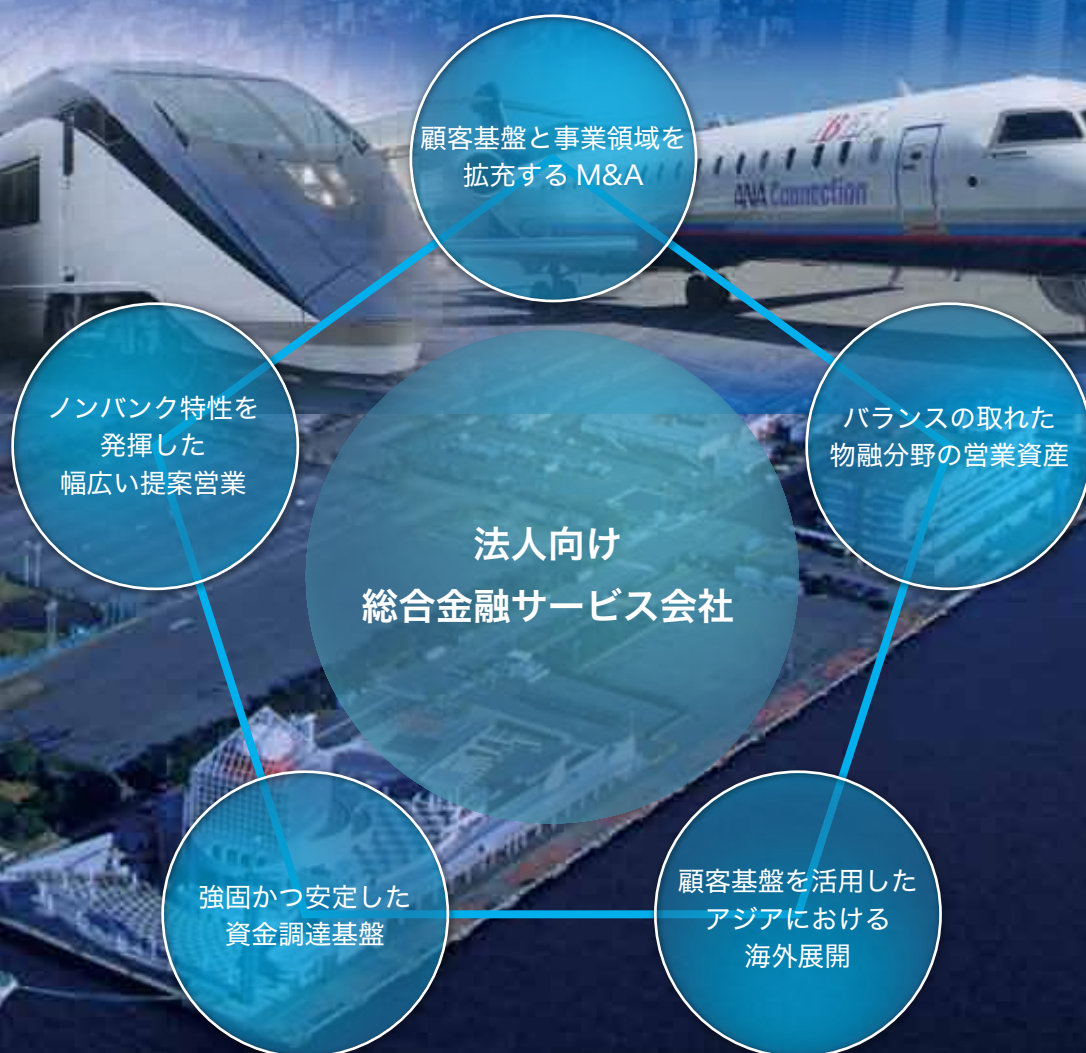
画像提供：シーメンス・ジャパン株式会社

Contents

02	連結財務ハイライト	17	資金調達の状況
04	トップメッセージ	18	コーポレート・ガバナンス
08	第3次中期経営計画（2011年度～2013年度）の進捗状況	22	役員紹介
10	事業概要	23	財務情報
12	営業の概況	61	会社概要
13	物融	62	株式の状況
14	金融	63	本社および支店網
15	海外・フィービジネス	64	主要グループ会社
16	TOPIC		

興銀リースグループの特色

興銀リースグループは、法人向けの総合金融サービスグループとして5つの特色を活かした事業展開に強みを有しております。

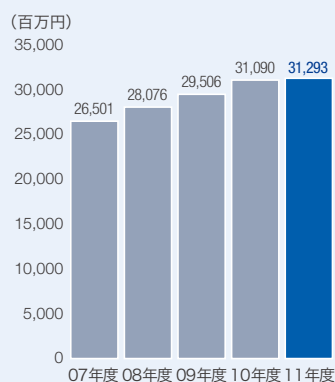


■ 連結財務ハイライト

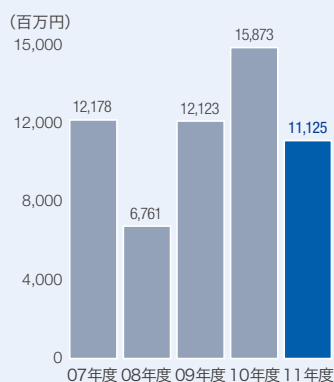
(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
損益計算書項目					
売上高	341,320	298,707	263,598	256,059	270,066
売上総利益	26,501	28,076	29,506	31,090	31,293
経常利益	12,178	6,761	12,123	15,873	11,125
当期純利益	7,799	3,348	7,019	9,025	4,296
貸借対照表項目					
営業資産	1,092,247	984,981	935,223	928,633	1,211,268
総資産	1,195,336	1,076,150	1,017,099	1,028,020	1,332,963
有利子負債	1,057,295	927,454	868,631	877,629	1,133,481
純資産	57,428	55,994	63,342	69,392	74,717
1株当たり情報					
当期純利益(円)	212.23	91.90	193.91	249.33	118.71
純資産(円)	1,534.45	1,509.00	1,709.86	1,889.18	1,954.63
配当金(円)	38.00	40.00	44.00	46.00	48.00
レシオ					
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	14.2	6.0	12.0	13.9	6.2
自己資本比率(%)	4.7	5.1	6.1	6.7	5.3

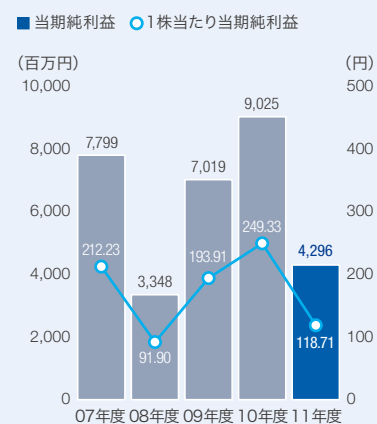
売上総利益



経常利益



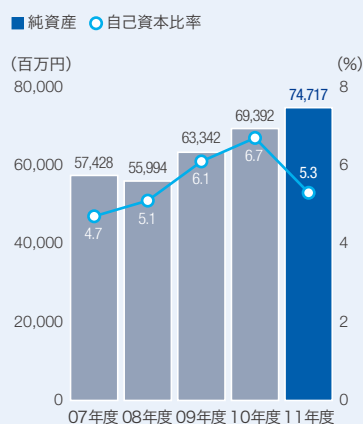
当期純利益/1株当たり当期純利益



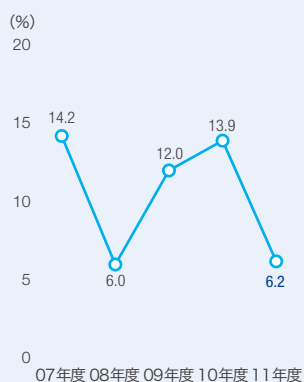
今期のハイライト

- >> M&Aにより事業領域と顧客基盤は大幅に拡充し、
当社グループは新たな発展段階へ
- >> 営業資産はリース、割賦、貸付の各セグメントにおいて増加し、
1兆2,113億円に
- >> 当期純利益は信用コストの増加とM&Aに伴う一過性の
費用負担により43億円
- >> 1株当たり年間配当は10期連続増配

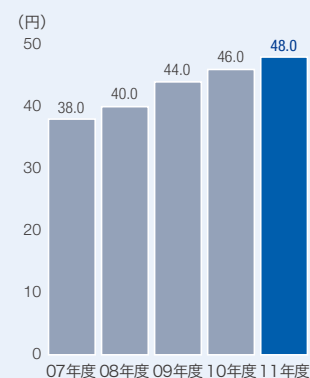
純資産／自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)



配当金



■ トップメッセージ



2011年度の経済環境

2011年度の経済環境につきましては、海外では長びく欧州債務問題による金融情勢の不安定化を背景に欧米経済が減速し、中国をはじめとする新興国も欧州の急速な景気悪化の影響から経済成長のペースが鈍化するなど、世界経済は全般的に停滞いたしました。一方、わが国では、東日本大震災とタイの洪水によるサプライチェーンの寸断や長期化する円高などの影響から生産は停滞し輸出も伸び悩むなか、製造業を中心に厳しい収益

環境が続きました。こうした経済環境を背景に、国内設備投資は震災からの復旧・復興に向けた動きがみられたものの本格的な回復にまでは至らず、引き続き低水準に推移いたしました。リース業界におきましても、建設機械、輸送用機器など一部の機種に復興関連の需要増加がみられ全体の取扱高としてもようやく下げ止まりの兆しをみせはじめましたが、年度を通じたリース需要では引き続き低迷し前年度並みの水準に留まりました。

2011年度は、成長への事業基盤固めとして重要な1年となりました

当社グループは、2011年度から3カ年の第3次中期経営計画をスタートさせました。計画では、リーマンショック以降の金融危機など環境激変への対応を通じて再認識した当社グループの「強み」と「課題」を踏まえ、「法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を基本目標としております。この計画の達成に向けては、5つの重点施策として「顧客基盤と提案力を活かした事業展開」、「専門金融分野の拡充」、「海外展開の積極化」、「新たな事業分野の開拓」、「M&Aの積極活用」を掲げ、グループを挙げた取り組みに注力しております。

初年度である2011年度につきましては、事業基盤固めとして重要な1年でありましたが、いくつかの施策において将来の成長に向けた布石となる十分な成果を挙げることができたと思っております。営業面では、2012年2月にはM&Aにより、東芝グループの金融会社である東芝ファイナンス株式会社の法人部門を分割承継したIBJL東芝リース株式会社、そして東芝医用ファイナンス株式会社の2社を買収し、新たなグループ展開を可能にする体制を構築することができました。また、海外展開についても拠点開設など今後の事業基盤拡大を見据えた体制整備を図りました。一方で、与信管理面において円高の影響による大口破綻先や業況懸念先への予防的対応を含めた引当実施により信用コストの増加を余儀なくされ、加えてM&Aに伴う一過性の費用負担もあり、当期純利益は前年度比52.4%減少の43億円となり、収益面では大きな影響がありました。

「持続的成長に向け強固な事業基盤の構築とグループ収益力の強化」を目指します

第3次中期経営計画の2年目となる2012年度は、「持続的成長に向け強固な事業基盤の構築とグループ収益力の強化」を目指します。中期経営計画の重点施策の取り組みを一層深化し、その展開を加速させるとともに、買収2社を加えたグループ経営の強化を図ることで、事業運営におけるシナジーを営業面、管理面の両面で追求いたします。

まず営業面では、中期経営計画に掲げた重点施策の展開を加速するべく、①成長性・収益性を見据えた事業展開、②アジアにおける日系営業の積極拡大、③新規分野・成長分野の取り組み加速、④専門金融分野の強化・拡充、の4つの取り組みに注力いたします。このうち、①成長性・収益性を見据えた事業展開、②アジアにおける日系営業の積極拡大、③新規分野・成長分野の取り組み加速については、買収2社との協働が極めて大きな原動力となると考えており、これまでの当社グループの各社とも相互に事業領域や顧客基盤を補完する形でシナジーを発揮してまいります。そして、④専門金融分野の

強化・拡充については、買収2社が加わったことにより物融分野の営業基盤が充実いたしましたので、従来から当社が得意とする専門金融分野の取り組みについても一段と推進することができるようになりました。こうした取り組みにより、海外展開も含め顧客基盤と事業領域をさらに広げ、グループとしての新たな発展を目指したいと考えております。

併せて、収益力を支えるコスト面におきましても、グループ全体のコスト競争力を向上するため、資金コスト、与信コスト、管理コストについてシナジーを追求してまいります。特に、買収2社も含めて資金コストと管理コストについてはシナジーの発揮が十分に期待できる部分だと考えております。具体的には、買収2社は当社グループに加わったことによりCP活用や新たな安定調達先を確保し資金コストの改善が見込まれます。また、管理コストにつきましても事務処理の重複等を改善することで業務の効率化を図り改善に努めてまいります。

社会貢献と活力ある組織運営によるCSRの推進

当社グループは、企業として持続的成長を果たし確固たる存立基盤を築いていくため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つに位置付けております。強固な内部管理態勢の堅持を基本方針に、内部統制システムの有効かつ適切な構築・運用はもとより、コンプライアンスの徹底や災害等の非常事態に対する危機管理体制の整備などに取り組んでおります。さらに、こうした体制を確保するためには、活力に満ちた健全な組織運営を行うことが大切だと考えております。このため、人材育成の支援体制を充実させるとともに、安心かつ働きがいのある職場環境づくりや多様な働き方を可能にするなど社員の「ワーク・ライフ・バランス」の実現にも取り組んでおります。

また、当社グループは企業の社会的責任（CSR）を基本に据えた事業活動を通じて、広く社会に貢献し社会とともに成長・発展することを目指しております。



2011年3月に発生しました大震災以降、私どもは今次中期経営期間と重なる震災からの日本経済の復興に対して金融機能の提供により貢献することを基本目標の一つとして掲げました。この1年間は全社を挙げてリース会社らしい復興支援に取り組み、復旧作業用の土木建設機械に加え、輸送用トレーラーやヘリコプター、旅客機など緊急性や公共性の高い輸送用機器などの導入ニーズに機動的に対応してまいりました。今後とも、1日も早い復興を実現するため、当社グループが有するさまざまな機能を最大限に活用してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

株主の皆さまに対する利益還元につきましては、2011年度の1株当たり年間配当金を前期比2円増加の48円とし、10期連続増配となりました。

当社の配当方針は、上場した2004年度から自己資本当期純利益率 (ROE) の向上に努めながら業績に応じて実施することを基本方針としております。その上で、金融サービス業という業種の特徴から株主資本の厚みも企業価値を向上させる上で重要な要素となるため、当社の基礎収益力や中長期の成長戦略を勘案し、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスにも意を配りながら対応してまいります。今後も内部留保の活用による事業基盤の強化を図り、企業価値のさらなる向上に努めてまいりたいと考えております。

2012年度の事業環境につきましては、震災からの復旧・復興に向けた動きが本格化し公共投資を中心とする内需の顕在化によって景気回復への期待は高まっております。しかしながら、一方では海外経済の低迷や中東情勢緊迫化による原油価格の動向、原発停止に伴う電力供給不足の懸念、円高進行の再燃など景気下振れに対する懸念材料も多いことから、先行きの不透明感は強く不安定な事業環境が続くものと予想されます。

こうした難しい事業環境のなかではありますが、当社グループといたしましては、引き続き第3次中期経営計画の達成に向けた重点施策の取り組みを一段と強化し加速することにより、持続的成長を実現することでステークホルダーの皆さまの期待と信頼にお応えできるよう努めてまいります。

ステークホルダーの皆さまには、当社グループへの一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

阿部 勲

■ 第3次中期経営計画(2011年度～2013年度)の進捗状況

興銀リースグループは、2011年度をスタートとする3カ年の中期経営計画において、「法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を目指しております。

第3次中期経営計画の概要

<前提となる環境認識>

中期経営計画の策定にあたっては、前提となる事業環境を次のとおり想定いたしました。

まず、震災復興に向けた動きは徐々に活発化するものの正常化には相応の期間が必要と思われま。さらに、長期化する円高等により、アジアを中心とする日系企業の海外展開が加速し、国内のリース需要は容易には回復しないものと想定しております。また、リース業界においては同業のみならず業態を超えた競争が一層強まると考えられますが、一方でIFRSやバーゼルIIIなど国際的な制度変更の動きが本格化するなか、企業では外部環境の変化に対応するためさまざまなファイナンスニーズが生まれ、当社グループのビジネスチャンスも拡がると考えております。

<基本目標>

『法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ』

- 提案力と専門性の向上により顧客ニーズを迅速かつ的確に捕捉
- 金融機能の提供により日本経済の再生・発展に貢献

<5つの重点施策>

こうした前提に立ち、中期経営計画に掲げた目標を達成するために5つの重点施策を着実に取り組むことといたしました。



<数値目標>

これら施策の取り組みにより、最終年度である2013年度の連結数値目標は **営業資産1兆2,000億円**、**当期純利益100億円**、**ROE10%以上**としております。

2011年度の実績

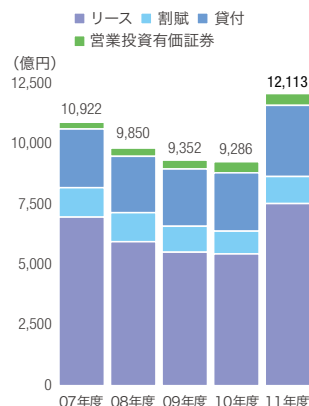
2011年度は、中期経営計画の初年度として、いくつかの施策において成果を挙げることができました。

(1) M&Aの積極活用

2012年2月にM&Aにより、東芝グループの金融会社である東芝ファイナンス株式会社の法人部門を分割承継したIBJL東芝リース株式会社、そして東芝医用ファイナンス株式会社の2社を買収し、新たなグループ展開を可能にする体制を構築することができました。


その結果、営業資産残高は買収2社の新規連結により、前期末比2,827億円増加の1兆2,113億円となり、特に物融分野の営業基盤が拡充しました。

営業資産残高推移



(2)海外展開の積極化

中国・広州に支店を開設するなど、今後の海外拠点の事業基盤拡大を見据えた体制整備を図りました。

<p>【海外への営業展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外営業推進機能を強化すべく内外一体体制を整備 ● アジア地域での日系企業の設備投資ニーズを着実に捕捉 ● アジアにおける東芝グループとの取引開拓を積極化 	<p>中国(上海、広州)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 建設機械に加え設備投資ファイナンスの捕捉に注力 ● 広州支店の開設と増資により事業基盤を一層拡充 <p>タイ(バンコク)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車関連を中心に設備投資を着実に捕捉 ● 洪水により企業活動は一時停滞するも足元は回復基調 <p>インドネシア(ジャカルタ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内営業部門との連携により顧客開拓に注力 	 <p>フィリピン(マニラ)</p>
--	---	---

(3)新たな事業分野の開拓

成長が期待される医療・環境分野において、積極的な営業展開を図り取引の開拓に注力いたしました。

医療分野の営業展開

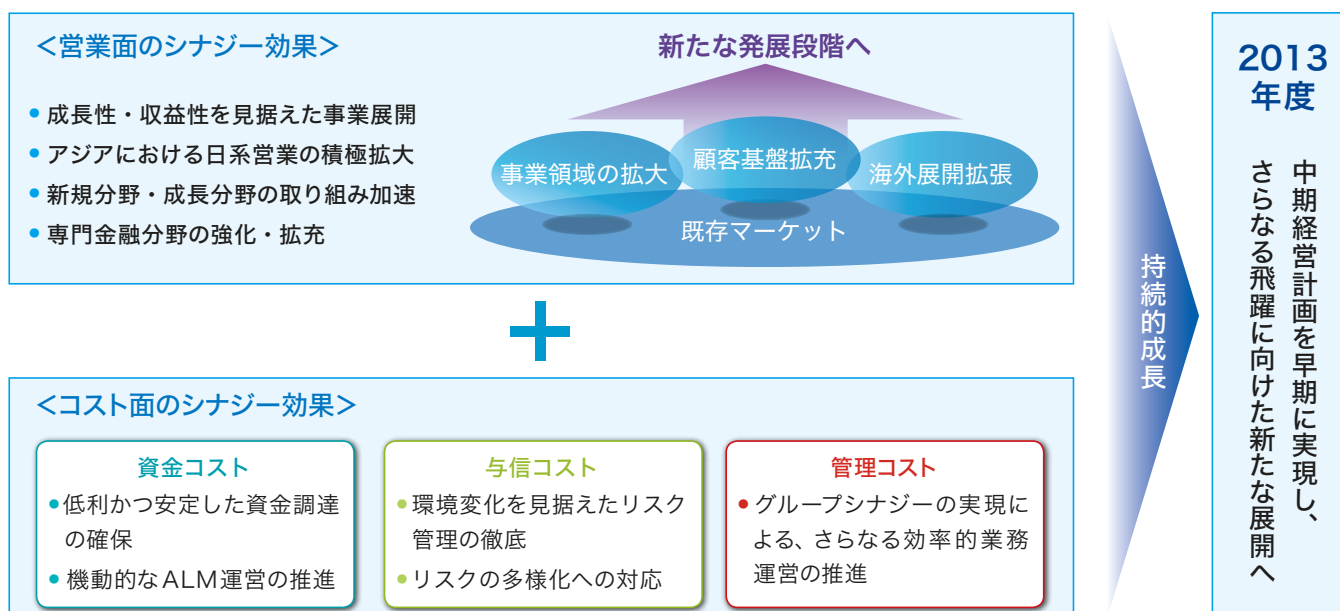
医療分野の専門部と地方拠点との連携による全国的な営業展開を積極化し、画像診断システムや電子カルテの導入など大型案件を捕捉しました。また、病院や介護施設の増改築などに伴う金融ニーズへの対応も強化しております。

環境・エネルギー分野の営業展開

太陽光発電設備、蓄電池（エリーパワー他）、発電機、LED照明等、国や地方自治体等の「補助金」、「優遇税制」を活用し提案営業を積極化しました。また、「環境営業推進室」を新設し全社体制での取引開拓を加速するとともに、東芝グループ等とのビジネスマッチングを通じて事業領域の拡大を図っております。

2012年度の運営方針

買収した東芝グループ関連2社との協働により海外を含めた多面的な営業展開を図るとともに、連結経営の強化によりグループシナジーを追求し、企業グループの価値を一層高めてまいります。



■ 事業概要

興銀リースグループは、興銀リースおよび連結子会社24社、持分法適用会社3社(2012年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付などファイナンスに関する専門性とモノに対する知見を活かした幅広い金融サービスを手掛けております。

当社グループは、国内はもとよりアジアを中心とした海外におけるお取引先の多様なニーズに対して、グループ各社が協働しながらベストソリューションを提供しております。

物 融(リース+割賦)

ファイナンスリース・ オペレーティングリース・オートリース等

リースは、お取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、そのお取引先に賃貸する金融サービスです。

また、お取引先の多様化・高度化するニーズに合わせたストラクチャードリース等の高付加価値型リースを提供しております。

割賦販売

割賦販売は、リースに適さない物件や長期にわたり使用する機械設備等に活用され、リースと同様にお取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、契約期間に応じた分割払いで販売する金融サービスです。

商品・サービス リース

ファイナンスリース
オペレーティングリース
購入選択権付リース
ベンダーリース
ストラクチャードリース
不動産リース
シンプルリース
パッケージリース
変動リース

オートリース

レンタル

割賦販売

環境関連ソリューション

金融(貸付+営業投資有価証券)

専門金融・コーポレートファイナンス

船舶、不動産、航空機など対象となるモノが生み出すキャッシュフローをベースとした専門金融や法人向けの債権買取、事業金融などのコーポレートファイナンスの提供を通じて、お取引先のさまざまなファイナンスニーズにお応えしております。

商品・サービス
船舶ファイナンス
不動産関連ファイナンス
ファクタリング(手形買取)
一般ローン
入居保証金流動化
診療報酬債権流動化
支払委託

海外進出サポート

海外向けリース・割賦等

お取引先の海外進出・海外事業展開を物融および金融面からサポートしております。

当社グループのノウハウと海外ネットワークをフルに活用し、お取引先の海外における設備投資ファイナンスニーズに最適な金融サービスを提案しております。

商品・サービス 海外向けリース・割賦等

国内契約+海外への転リース
現地法人間のリース・割賦
クロスボーダーファイナンス
海外向け販売金融サービス

フィービジネス

中古物件売買・生命保険募集・その他

お取引先の設備機器に関するさまざまなニーズへの対応の一つとして中古機器の売買(仲介)を行っております。

また、お取引先の事業活動に伴うリスクの軽減ニーズに対応し、生命保険・損害保険商品、その他の投資商品を販売しております。

商品・サービス
中古物件売買
生命保険募集
投資運用サービス
コマーシャルペーパー販売
保証サービス

■ 営業の概況

特色あるビジネス展開とシナジー追求により、さらなる成長を目指す

リース業界全体の2011年度取扱高は、震災復興関連の需要増加もありようやく下げ止まったものの、引き続き国内の景気低迷と設備投資需要の減退により低水準に推移いたしました。2005年度には業界全体で7.9兆円あった取扱高は4.6兆円へと約6割程度の水準にまで減少し、業界内の競争は一段と激化しております。加えて、足元では金融緩和が継続するなか運用先を求める銀行など他業態との競争も激しさを増し、厳しい事業環境が続いております。

こうしたなか、当社グループは事業基盤のさらなる拡充を目指し第3次中期経営計画を推進しており、初年度の2011年度は営業面で一定の成果を収めることができました。特に、M&Aの活用では、東芝グループの金融会社2社を買収したことにより、2012年3月期末の営業資産は前期末から2,827億円(30%)と大幅に増加し1兆2,113億円となりました。さらに営業基盤についても、情報通信や医療機器分野において東芝グループのメーカー・販売会社と連携したベンダーファイナンスが充実し、従来から当社グループが強みを有する産業工作機械、土木建設機械の取り扱いを含めバランスの取れた形になりました。今後は、景気動向によって業種や機種別に生じる需要の変化を的確に捉え、安定した成長を目指してまいります。

また、当社グループの特色である顧客基盤と提案力を活かした事業展開では、物融取引が中心の既往取引先に対して、金融分野の提案営業を積極化いたしました。債権買取や事業金融など取引先の多様なファイナンスニーズを着実に捕捉することで、取引の幅を拡大しております。さらに、大企業・中堅企業を中心とする新規開拓にも注力し、顧客基盤の拡充を図りました。独自の営業展開に加え、メガバンクや地方銀行などの金融機関、建設機械や情報機器などの有力メーカー・販売会社との連携営業を通じて、今後も継続的な取引の期待できる新規取引先を開拓いたしました。

海外営業については、日系企業による事業展開のグローバル化が急速に進むなか、アジア地域における営業活動を強化しております。当社グループでは、国内営業部門による取引先の海外展開に関する情報収集を活発化させるとともに、海外案件に対する提案力の向上に努めております。日系企業の海外設備投資については、計画から実行に至るまでの意思決定を日本国内で行うケースも多いため、国内営業部門と海外拠点とが情報共有を図り一体となった営業活動を展開することで、取引先の設備投資ニーズを先行的に捉え着実に取引を拡大しております。

2012年度は、国内外とも引き続き厳しい事業環境を想定しておりますが、「収益力のあるポートフォリオの構築」を営業方針に掲げ、中期経営計画の達成に向けた重点施策の取り組みを加速いたします。当社グループとしては、今後も特色を活かしたビジネスの展開を図るとともに、グループシナジーの追求により総合金融サービスグループとしての事業領域を一層拡大し、持続的成長の実現を目指してまいります。

代表取締役副社長
長嶋 真一郎



Equipment Financing

物融

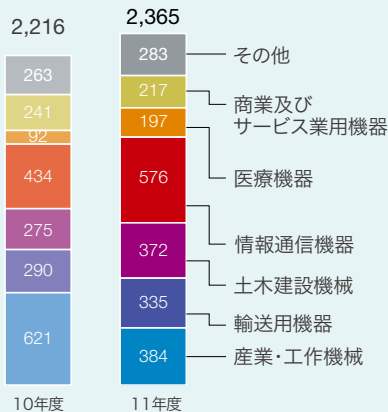
2011年度の国内設備投資については、震災復興に向けた動きが本格化するまでには至らず、低水準での推移が続きました。リース業界においても、一部の機種に復興関連の需要増加がみられたものの、年度を通じたリース需要は依然低迷し、業界全体のリース取扱高は前期比1.0%の微増に留まりました。

こうした状況のなか、当社グループでは引き続き優良資産の積み上げに注力したことに加え、東芝グループの金融会社2社を買収したことにより、物融分野の契約実行高は前期比6.7%増加の2,365億円となり、営業資産残高は前期比2,267億円と大幅に増加し8,674億円となりました。

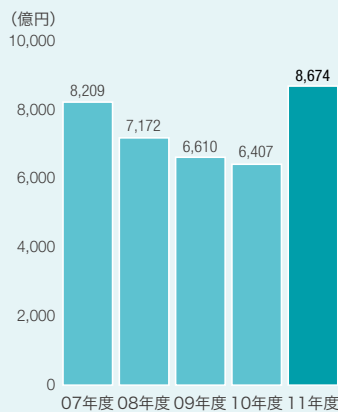
機械の種類別の契約実行高については、産業・工作機械では、長引く円高や震災によるサプライチェーン寸断の影響から自動車関連を中心に設備投資が低迷し取り扱いは減少いたしました。他方、輸送用機器、土木建設機械では、震災からの復旧・復興に関連する取引先ニーズに機動的に対応することにより実績を伸ばしました。特に土木建設機械については、中国に加え国内での取り扱い

が増加いたしました。情報通信機器、医療機器では、設備投資マインドの高い顧客に対する提案営業を積極化したことに加え、M&Aによりベンダーファイナンスの営業基盤が一段と拡充したことで取り扱いが大幅に増加いたしました。また、営業資産残高の機械の種類別構成比については、買収2社の新規連結化により前期末から大きく変化しております。IBJL東芝リースは情報通信分野、東芝医用ファイナンスは医療分野の営業力に強みを有しており、前期末と比較して情報通信機器は17.6%から20.2%に、医療機器は5.3%から10.2%に構成比が上昇いたしました。この結果、産業工作機械、土木建設機械の取り扱いに強みを有する当社グループの特色を活かした形で、グループの機種別ポートフォリオはバランスの取れた構成となりました。これにより、さまざまな環境変化から生じる業種や機種別の需要の強弱を幅広く捉えた営業展開が可能となるため、今後は物融分野の安定成長に向けた取り組みを一段と強化してまいります。

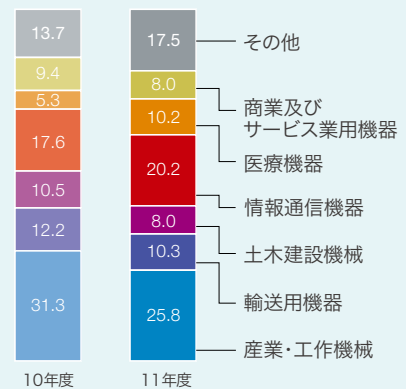
物融分野の契約実行高 (億円)



物融分野の営業資産残高



機種別の物融資産残高構成比 (%)



Financing

金融

2011年度の金融分野につきましては、契約実行高では前期比527億円増加の1,894億円、残高も前期末比560億円増加の3,439億円となりました。

これまで物融取引が主体であった大企業・優良中堅企業向けに各種金融サービスの提案営業を積極的に展開し、多様なファイナンスニーズの捕捉に注力いたしました。この結果、債権買取や事業金融などのコーポレートファイナンスについては、契約実行高が前期比611億円増加の1,265億円、残高は前期末比428億円増加の1,394億円と大幅に実績を伸ばしております。特に、債権買取では、IBJL東芝リースの買収により東芝および東芝グループ各社との取引が加わったことで取り扱いが増加しております。

一方、船舶・不動産を対象とする専門金融については、期初より各々のマーケット環境を踏まえ慎重な対応を継続いたしました。

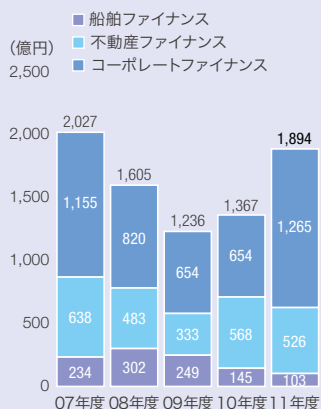
船舶ファイナンスについては、大手海運会社との用船契約をベースとするキャッシュフローファイナンスであり、用船料がドル建て、ローンが円建てのスキームの場合には、船主が為替の変動リスクを負う形となります。長期

化する円高の影響によって資金繰りの悪化を余儀なくされる船主もあり、こうした場合に当社は為替や市況動向を見極め、新規案件には慎重に対応し、既往案件については用船者とも協議の上、必要に応じて予防的な引当を実施しております。この結果、契約実行高および残高はともに減少いたしました。

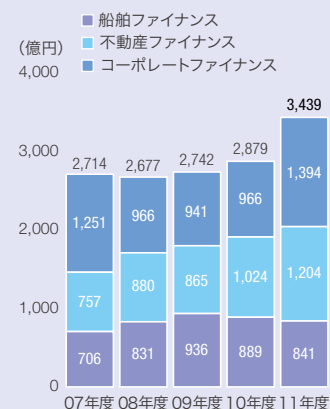
不動産ファイナンスについては、都心のオフィスビルなどを対象とするノンリコースファイナンスでは、不動産賃貸の市況動向を踏まえ引き続き慎重に取り組んだ結果、残高は減少いたしました。一方、コーポレートリスクの案件では、財閥系や大手の不動産会社など経営が極めて安定している先の資金ニーズに積極的に対応し、残高は186億円増加の374億円となりました。

また、当社では船舶・不動産に続く専門金融分野の対象を拡充する取り組みにも注力しております。なかでも航空機ファイナンスについては、機構改革により推進機能の明確化を図り営業部の名称を「投資商品・航空機営業部」に変更するなど、新たな取引拡大に向けた展開を加速しております。

金融分野の契約実行高



金融分野の営業資産残高



Overseas

海外

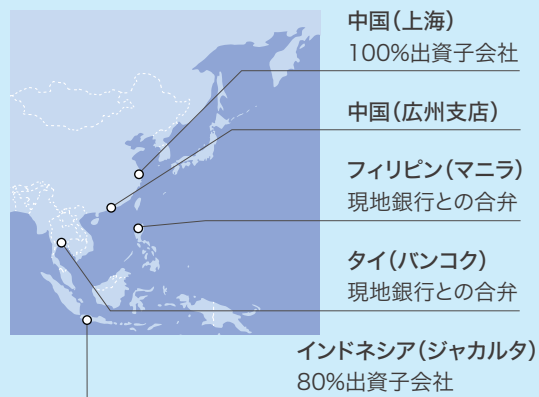
国内需要の低迷と長引く円高の影響から、日系企業の海外における事業展開は引き続き拡大しております。こうしたなか、当社グループはアジア地域を中心に営業活動を積極化し日系企業のさまざまなファイナンスニーズの捕捉に注力しております。当社グループは、海外拠点と国内営業部門が一体となった営業展開を図ることで、着実に取引を拡大しております。

中国(上海)の現地法人では、日系メーカーとの連携による建設機械リースの取り組みに加え、製造業を中心に日系企業向けの設備投資ファイナンスの捕捉にも注力しております。このため、追加増資(10百万米ドル)の実施により資本金を30百万米ドルとし、併せて日系企業が数多く進出する広州に支店を開設し2012年2月より営業を開始いたしました。

タイ(バンコク)の現地法人では、自動車関連企業を中心とする設備投資ニーズを積極的に捕捉し順調に営業資産を積み上げております。2011年7月から続いた大洪水の影響により日系企業の生産活動は一時停滞いたしました。足元では回復基調が続いており、日系企業の設備投資も徐々に活発化しております。

また、2010年11月に営業を開始したインドネシア(ジャカルタ)の現地法人では、国内営業部門との連携により営業基盤の拡大に注力しております。

アジアの拠点展開 (2012年7月末現在)



Fee Business

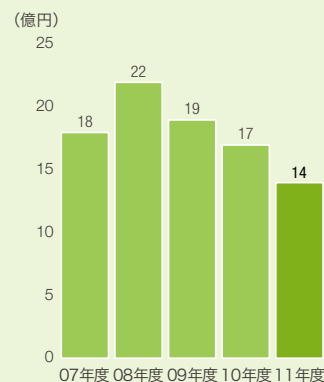
フィービジネス

当社グループは、お取引先のさまざまなニーズに対応するため、リース、割賦、貸付の主要事業に関連するビジネスを展開しております。専門機能を有する子会社を通じて、中古機器の売買や保険商品・投資商品の販売を手掛けております。

特に中古ビジネスは、当社グループがリースや割賦の取引を通じて培ってきた動産の評価能力を活かし、お取引先の中古機械設備の導入や遊休資産の処分ニーズにお応えするビジネスであります。子会社のケイエル商事が有する物件査定ノウハウや中古機械設備の専門商社とのネットワークを活用し、お取引先の設備更新に伴う中古物件売買ニーズを積極的に捕捉しております。

2011年度の中古マーケットは、東日本大震災の発生により、発電機や車両など特定機種に対する売買ニーズは一時的に高まったものの、マーケット全体が回復するまでには至りませんでした。こうした厳しいマーケット状況のなか、当社グループでは中古機械の仕入・販売先の拡充を図りながら中小型の案件を中心に成約件数の積み上げを図りました。さらに、当社グループ内における相互連携や、地方銀行など金融機関からの案件紹介を通じて、大口の物件処分ニーズを捕捉することで、取引ノウハウの蓄積を図るとともに中古ビジネスの営業基盤拡充に注力いたしました。

中古物件売買収益



M&Aの活用

当社グループは、M&Aの活用による顧客基盤や事業領域の拡充を重要な成長戦略として位置付け積極的に取り組んでおります。事業会社および金融機関が傘下に有するリース会社の買収や資産買取を通じて、主に物融分野（リースおよび割賦）における事業基盤の拡充を図っております。

2011年度は、東芝グループの金融会社2社を新たに買収いたしました。今後は、この2社を加えグループ経営のさらなる強化を図り、事業運営全般においてシナジーを発揮することにより持続的成長を目指してまいります。

IBJL 東芝リース

IBJL 東芝リース株式会社は、2012年2月に東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業部門を会社分割により事業承継し、興銀リース株式会社ならびに株式会社東芝からの出資を受けて新たに発足いたしました。

主要な事業としては、東芝および東芝グループに関連する「設備投資ファイナンス」、「ファクタリングサービス」、「製

品販売に係わるファイナンス」の提供であります。さらに、モノの販売促進に係わるスキームと、モノを使用するお客さまの視点に立った新サービスの構築を強みとし、Webを活用したネットビジネスや交通系電子マネーのトータルサービスなど特色のある事業展開にも注力しております。また、足元では興銀リースグループの海外拠点との協働により、中国をはじめとするアジア地域における営業活動を積極的に推進しております。

今後は、長年培ってきたリースを中心とした取引ノウハウに、東芝グループの総合力と興銀リースの有するファイナンスの専門性や提案力を融合し事業基盤のさらなる拡充を目指してまいります。引き続き、東芝および東芝グループを中



IBJL 東芝リース株式会社
代表取締役社長 工藤 泰之

心とするすべてのお客さまの多様なファイナンスニーズにお応えするとともに、広範多岐にわたる販売チャネルとの連携を強化し、ご満足とご信頼をいただけるサービスの提供に努めてまいります。



Suicaは東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

東芝医用ファイナンス

「理想の医療を実現すること」、「患者さまに満足していただくこと」。東芝医用ファイナンス株式会社では、こうした夢をかなえるための設備投資と健全な病院経営の両立を目指すお客さまをファイナンス面からサポートしています。東芝メディカルシステムズグループとの連携により、CT、MRI、超音波診断システムなど先進機器の導入や、電子

カルテ、医事会計システムなど医療のIT化に取り組むお客さまに最適な金融サービスを提供しております。

高齢化社会の進行や医療制度改革の進展など、環境変化の続く医療分野において、東芝医用ファイナンスは、これからは医療機関の多様なニーズにお応えするソリューションの提供を通じて、医療のさらなる発展に貢献してまいります。



320 列エリアディテクター CT
画像提供：東芝メディカルシステムズ株式会社

■ 資金調達状況

1. 資金調達の方針

当社グループは、幅広い金融サービスを展開していく上で安定的な資金調達と資金コストの抑制を図るため、資金調達方法を多様化しております。また、金融環境の変化に即したALM(Asset Liability Management)運営方針のもと機動的に資金調達を行っております。

ALMの運営は、毎月協議会を開催し金利の動向や将来見通しに加え、金利変動が資産負債の現在価値に与える影響も金利デルタやVaR(Value at Risk)などの指標を用いてきめ細かく分析しております。これによりALMの運営方針を策定し、日常のオペレーションを機動的に行うことで、円滑な資金調達とコストの抑制を図っております。

資金調達については、安定性、コストの観点から多様化を図るとともに、金融機関および市場から長期・短期の資金を調達しております。金融機関からの調達は、都市銀行、地方銀行などとRM(Relationship Management)を活かしながら安定した取引を維持しております。

市場調達では、CPの発行とリース債権の流動化を行っており、CPについては「格付投資情報センター(R&I)」から「a-1」、「日本格付研究所(JCR)」から「J-1」の格付を取得し、発行限度額は3,500億円であります。さらに、調達手段の多様化を企図してJCRより発行登録予備格付「A」、長期優先債務「A」を取得しております。

また、買収したIBJL東芝リースにおいてもJCRより「J-1(発行限度額：1,500億円)」の格付を新規に取得しCPの発行を行っており、グループ合計でのCP発行限度額は5,000億円となっております。

2. 2011年度の状況

<資金調達>

当社グループは、欧州を中心とした財政危機等の影響から金融市場全体が不安定化するなか、M&A等による資産増加もあり流動性と安定性を確保すべく金融機関との取引関係を充実させ強固な調達基盤の構築に注力いたしました。この結果、100社を超える金融機関と幅広い取引関係を築くことができました。

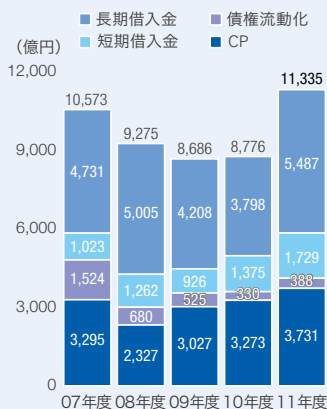
グループ全体の有利子負債は、買収2社の借入金を引き継ぐ形で前期末比2,559億円増加し1兆1,335億円となりました。

<資金原価>

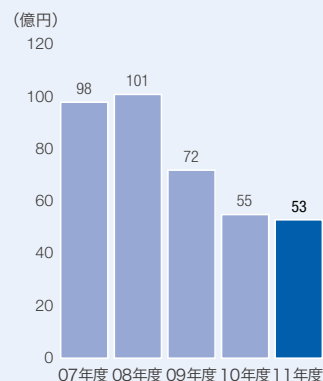
2011年度の日金利動向は、短期金利では日本銀行が東日本大震災発生を受けて金融緩和措置を一段と強化し継続したこと引き続き低位で推移いたしました。また、長期金利も欧州の財政不安などを背景に年度後半にかけて徐々に低下し、その後も低水準で推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、市場金利の動向を見定め既往の変動長期資金を低水準で固定化するなど機動的なALM運営を実施するとともに、引き続き短期の低金利メリットを享受すべくCP発行による資金調達を積極的に活用いたしました。この結果、買収2社の資金負担は加わったものの、資金原価は前期比2億円減少の53億円と引き続き改善いたしました。

有利子負債残高



資金原価



■ コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

<基本的な考え方>

興銀リースグループは、株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンスを有効に機能させていくことが必要不可欠であり、そのための環境を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると認識しております。

<取締役会および執行役員>

当社の取締役会は、議事運営の活発化と意思決定の迅速化のため2012年7月現在7名で構成され、うち2名を社外取締役とし客観的な視点により透明性の確保を図り、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに業務執行を監督しております。取締役会の議長は、業務執行を兼務しない取締役会長が務め、社外取締役の参加も得て取締役会の監督機能と意思決定の適正を確保しております。

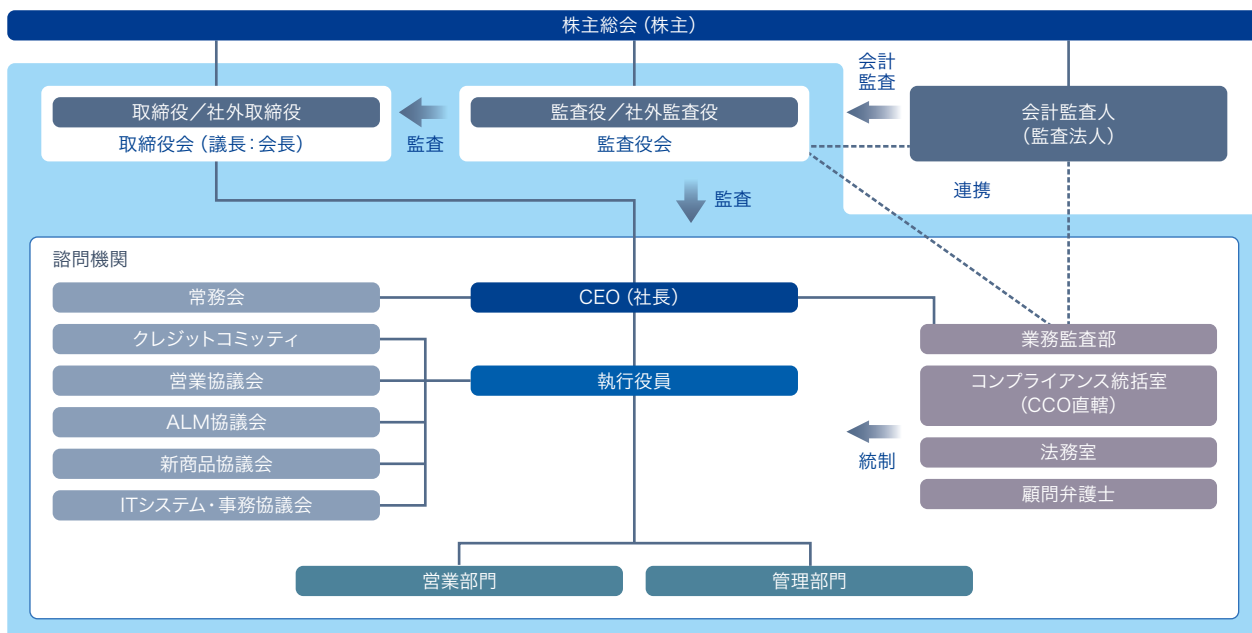
また、取締役会の決定に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため執行役員制度を採用し、CEO以下に業務執行権限を委譲しております。各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するため、諮問機関を設置しております。

<監査役および監査役会>

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役(会)は、取締役会その他における取締役の意思決定および業務執行全般にわたり、取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況および業務の適正な執行などを監査しております。

監査役は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会など重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しております。また、効率的な監査を実施するため内部監査部門である業務監査部と緊密な関係を保ち、監査の計画と結果について定期的に報告を受けております。さらに、監査役(会)は、会計監査人と定期的な会合を持つなど緊密な関係を保ち、会計監査人の監査活動の報告を聴取するとともに情報交換を図ることで、監査の効率と質の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスの枠組図



<内部監査部門>

当社は、内部監査のための組織として業務監査部を設置しており、社長直轄とすることで監査機能の独立性を確保しております。業務監査部は、興銀リースの全組織および連結子会社を対象に、業務執行の適切性および効率性、コンプライアンスの状況などについて内部監査を実施し、業務改善に資するよう、具体的な助言勧告、提案を行っております。また、監査役（会）および会計監査人と必要な関係をとっております。監査結果は定期的に取り締役会に報告され、経営として、各種リスク回避に必要な体制・組織・規則等の改善の可否を判断しております。

コンプライアンス態勢

当社グループは、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがし得ることを十分に認識した上で、法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践し、ひいては広く社会からの信頼を確立すべくコンプライアンスの徹底に努めております。

<コンプライアンス体制>

コンプライアンスを推進するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」および「コンプライアンス統括室」を設置しております。また、各部署ではその長がコンプライアンス責任者として指導・実践し、遵守状況をチェックするとともに、内部監査部門である業務監査部が、各部署のコンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築しております。

そのほか、コンプライアンス上の問題を社員が直接相談・報告できるようコンプライアンス統括室および監査役へのホットラインを設置するとともに、報告行為により報告者本人が不利益を受けないよう「内部通報者保護規程」を定めております。

<コンプライアンス啓発活動>

当社グループでは、役員および社員の具体的な行動指針などを示した「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスの具体的な手引書として

業務遂行上遵守すべき法令の解説等を収載した「コンプライアンス・マニュアル」を策定しております。加えてこれらを役員・社員がいつでも閲覧し、日常業務に活かせるようにイントラネットに掲載しております。

また、コンプライアンスの実践計画として毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに即した教育・研修として部店長向けコンプライアンス研修をはじめとする階層別研修やeラーニングの実施等を通じてコンプライアンス態勢の浸透を図っております。

インターナルコントロール

当社グループは、業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、内部統制の強化に取り組んでおります。会社法では内部統制システムの整備が要求されており、当社および国内関係会社12社において基本方針を策定し、これを有効かつ適切に運用しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用しております。

CSR

当社グループでは、企業の社会的責任（CSR）を企業の持続的な価値創造とよりよい社会の実現に向けた、企業が果たさなければならない責務と認識しており、CSRを事業活動の基本に据えた組織運営を行うことにより、社会とともに成長・発展する企業グループを目指しております。

環境への取り組みにつきましては、事業活動を行う上での基本指針として「環境方針」を定め、環境法令の遵守、排出権付リースなど環境保全に資する商品サービスの提供、リース終了物件の適正管理および事業活動における環境負荷低減に努めております。また、これらの活動の基盤となる環境マネジメントシステムを構築、運用し、当社および国内関係会社9社がISO14001認証を取得しております。

また、お客さまの満足度の向上と事務品質の向上を目的に、品質に関するISO9001認証を取得しております。

リスク管理態勢

<リスク管理への取り組み>

金融業務が一段と多様化・高度化するなかで、事業の展開に伴い発生するリスクも多岐にわたり複雑化しております。こうしたなか、興銀リースグループでは斯かるリスクを的確に把握・分析し、適正に管理・運営していくことが経営の健全性の維持・向上の観点から極めて重要であるとの認識に立ち、リスク管理態勢の強化・充実に取り組んでおります。

当社グループが業務上抱える各種リスク(信用リスク*1・市場リスク*2のほか、事務リスク・システムリスク・法務リスク等)については、リスクの種類ごとに各管理部門がそれぞれのリスクの特性に応じた管理方法や体制、手続きなどを定めた上で、内部管理を行っております。最近時では、市場性商品以外の価格変動リスク、例えば、オペレーティングリースにおける見積残価変動に対するリスクや、不動産関連ファイナンスに係わる固有のリスク(契約満了時点での不動産価値の変動リスク)についても定量化を行い、リスク管理の枠組みに組み込んでおります。

加えて、多面的な金融サービスの推進や専門金融分野の拡充を進めていく過程におきましては、各種案件に内在する多種多様なリスクの把握とそれらへの対処などリスク管理態勢のさらなる充実が従来にも増して重要になると考えております。そこで、新規商品の取り扱いや新しい業務の開始に際しましては、管理部門の担当役員をメン

バーとする新商品協議会を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢を取るなど、管理強化に努めております。

<統合リスク管理について>

興銀リースグループでは、信用リスクと市場リスク(金利リスク、株・為替などの価格変動リスク)等を合わせたトータルの金融リスクを総合的に把握・コントロールしていくことが極めて重要と考えております。そこで、メガバンクに準じた統合リスク管理の仕組みを経営に組み込んで、経営の安定性の向上に努めております。具体的には計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。

すなわち、株主資本から資本金および内部留保の一部を企業維持のためのリザーブとして控除し、残りを擬似資本(許容リスク量、いわゆるリスクキャピタル)として位置付け、これを信用リスク、市場リスク等に配賦することにより、不測の事態が生じた場合でもその損失を自らの処理可能な範囲に抑え、経営の安定性を維持するという考え方であります。

どの金融リスクにどれだけのリスクキャピタルを配分するかといった重要事項に関しましては、年度の経営計画の一環として取締役会にて審議し、その具体的な運営方針は、担当役員とその諮問機関での決裁をもって運営

*1: 信用リスク

信用供与先の倒産や財務状況の悪化などにより、リース料等が約定通りに回収されず損失が発生したり、保有する資産の価値が減少もしくは消滅して損失を被るリスク

*2: 市場リスク

市場価格変動(金利、株価、為替等)に伴って、当社が保有している金融資産・負債の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク

リスクキャピタルの配賦を軸とした管理の枠組み



※上図はイメージであり、実際に割り当てられているリスク量を示しているものではありません。

に移されております。こうした枠組みのもと、営業・財務部門から独立した統合リスク管理部がリスク計測を通じ、実際のオペレーションの状況を定期的にモニタリングする体制をとっており、モニタリング結果は月次で取締役会へ報告されております。

<信用リスク管理体制について>

興銀リースグループでは、取引の入り口から出口に至る各段階において与信管理の仕組みを組み込んでおり、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、「取引先信用格付規準」のもと、取引先ごとの信用格付付与にはじまり、厳正な与信チェックと、格付別与信モニタリングによる与信集中回避を推進しております。

次に期中管理としては、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じたメガバンク並みの厳格な資産査定ルールを採用して、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、リスクパートアウト等によるリスク分散にも取り組み、トータルの資産が内包するリスクをコントロールしアセットクオリティの向上に努めております。

また、期中に不良化した債権の最終処理については、処理促進の観点から定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

なお、与信ポートフォリオ管理という面では、貸倒損失の可能性を統計的な手法によって数値化し、今後1年間に予想される平均的な損失額である予測損失額(Expected Loss:EL=信用コスト)と、その予測額を超えて損失が膨らむ場合の最大超過額である不測損失額(Unexpected Loss:UL=信用リスク量)を月次で計測しております。

そのうち予測損失額(EL)については、与信取引から得られる収益でカバーするものと考え、収益計画策定時の信用コスト算定の参考値とするほか、案件取組時にも活用しております。また、不測損失額(UL)については、万一それが損失として顕現化した場合には自己資本の範囲内にてカバーするものと考え、あらかじめ配賦されたリスクキャピタルとの関係をモニタリングし、月次で取締役会へ報告を行っております。

<市場リスク管理体制について>

市場リスクについては、関係部の担当役員をメンバーとするALM協議会にて、月次でのALM運営方針や各種取引枠、損失の限度などを定め、金利リスク、価格変動リスク等を適正規模にコントロールしながら、安定した収益の確保に努めるという体制をとっております。

一方、業務管理面では牽制機能を確保するため、市場取引の執行部門から市場リスク管理部門および事務処理部門を明確に分離した体制をとっています。市場リスク管理部門は、市場リスクを計測・分析しモニタリングするとともに、執行部門の社内ルールの遵守状況のチェック等を行います。そして斯かるリスクの状況は、定例でALM協議会、ならびに取締役会に報告を行う体制としております。

■ 役員紹介 (2012年7月31日現在)



取締役会長 奥本 洋三



代表取締役社長 阿部 昂



代表取締役副社長 長嶋 真一郎



代表取締役副社長 大西 節



常務取締役 畠山 督



社外取締役 小峰 隆夫



社外取締役 青本 健作

取締役

取締役会長	奥本 洋三
取締役社長* (代表取締役)	阿部 昂
取締役副社長* (代表取締役)	長嶋真一郎
取締役副社長* (代表取締役)	大西 節
常務取締役*	畠山 督
取締役 (社外取締役)	小峰 隆夫
取締役 (社外取締役)	青本 健作

(注)*の取締役は執行役員を兼務しております。

監査役

常勤監査役	中 眞伸
常勤監査役 (社外監査役)	中澤幸太郎
監査役 (社外監査役)	木村 眞一
監査役 (社外監査役)	角谷 晃

執行役員

常務執行役員	泉 和彦
	遠藤 経雄
	山本 大介
	小林 悟
	長津 克司
	上田 晃
	米田 憲二
執行役員	小柳志乃夫
	鈴木 健治
	堀内 俊助
	湯川 則之
	佐藤 保夫
	吉田 亨
	矢島 福二
	山内 英治
	若杉 国元
	丸山伸一郎

Contents

- 24 9年間の主要財務データ
- 25 財政状態および経営成績の分析
- 28 事業等のリスク
- 30 連結財務諸表
 - 30 連結貸借対照表
 - 32 連結損益計算書および連結包括利益計算書
 - 33 連結株主資本等変動計算書
 - 34 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 35 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 38 注記事項

■ 9年間の主要財務データ

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
損益状況 (単位:百万円)									
売上高	368,553	355,509	318,194	350,423	341,320	298,707	263,598	256,059	270,066
差引利益*1	34,026	31,001	30,534	34,155	36,351	38,181	36,720	36,549	36,579
資金原価	12,582	8,705	4,320	7,627	9,849	10,105	7,213	5,459	5,286
売上総利益	21,444	22,296	26,213	26,527	26,501	28,076	29,506	31,090	31,293
販売費及び一般管理費	14,203	12,871	14,251	12,861	14,956	21,320	18,248	15,646	20,601
営業利益	7,241	9,424	11,962	13,666	11,544	6,755	11,257	15,444	10,691
経常利益	7,228	9,929	13,224	14,438	12,178	6,761	12,123	15,873	11,125
当期純利益	3,239	5,591	7,981	8,984	7,799	3,348	7,019	9,025	4,296
償却前経常利益	10,571	13,686	16,356	15,035	15,736	15,301	17,722	18,153	17,124
財政状態 (単位:百万円)									
総資産	1,032,771	979,621	1,090,027	1,132,989	1,195,336	1,076,150	1,017,099	1,028,020	1,332,963
営業資産	823,520	813,517	953,724	1,031,249	1,092,247	984,981	935,223	928,633	1,211,268
リース資産	653,864	606,855	683,881	699,874	698,861	596,869	553,541	546,185	755,139
割賦債権*2	93,353	89,948	105,755	117,595	121,989	120,373	107,487	94,514	112,243
営業貸付	76,302	116,714	163,211	209,399	243,304	233,687	237,414	241,925	295,008
営業投資有価証券	—	—	876	4,379	28,091	34,050	36,779	46,008	48,876
破産更生債権等	20,651	8,141	4,798	3,062	2,920	9,470	14,082	10,397	19,153
有利子負債	916,485	862,501	962,596	987,677	1,057,295	927,454	868,631	877,629	1,133,481
純資産	27,680	37,552	47,631	54,943	57,428	55,994	63,342	69,392	74,717
1株当たり情報 (単位:円)									
当期純利益	96.84	158.82	215.23	243.82	212.23	91.90	193.91	249.33	118.71
純資産	827.54	1,018.29	1,291.24	1,456.98	1,534.45	1,509.00	1,709.86	1,889.18	1,954.63
年間配当額(単体)	12.00	18.00	27.00	33.00	38.00	40.00	44.00	46.00	48.00
財務指標 (単位:%)									
自己資本当期純利益率(ROE)	13.0	17.1	18.7	17.7	14.2	6.0	12.0	13.9	6.2
総資産経常利益率(ROA)	0.7	1.0	1.3	1.3	1.0	0.6	1.2	1.6	0.9
自己資本比率	2.6	3.8	4.4	4.7	4.7	5.1	6.1	6.7	5.3
その他									
期末発行済株式数(単位:千株)*3	33,449	36,849	36,849	36,849	36,548	36,198	36,198	36,198	36,198
従業員数(単位:人)	585	595	694	702	723	743	766	765	1,073

*1 資金原価控除前売上総利益

*2 割賦未実現利益控除後

*3 当社が保有する自己株式を控除

■ 財政状態および経営成績の分析

1. 業績概況

2011年度の日本経済は、震災や長引く円高などの影響から生産が停滞し輸出も伸び悩み、企業収益は厳しさを強めました。また、設備投資は震災復興に向けた動きは本格化せず、引き続き低水準に推移いたしました。

このような環境下、当社グループの2011年度業績については、東芝グループの金融会社2社を買収した効果に加え、引き続き資金原価の削減を図ったことにより売上総利益は前年並みの水準を確保しました。しかしながら、大口取引先の倒産や業況懸念先への引当実施により信用コストが増加したことなどから、営業利益、経常利益、当期純利益とも減益を余儀なくされております。

2. 契約実行高・営業資産残高

リースおよび割賦の物融分野につきましては、リースの契約実行高が前期比2.9%増加の192,329百万円、割賦の契約実行高が前期比27.1%増加の44,208百万円となり、物融分野全体の契約実行高は前期比6.7%増加の236,538百万円となりました。長引く円高や震災の影響により国内設備投資が低迷するなか、引き続き優良資産の積み上げに注力いたしました。特に、通信や医療等の設備投資ニーズが高い分野に対する取引を深耕するとともに、取引先の新規開拓を積極的に推進いたしました。さらに、買収2社がグループに加わったことにより情報機器や医療用機器等の販売金融の取り扱いが一層充実し、当社グループの営業基盤は一段と拡充いたしました。

金融分野の契約実行高は、前期比38.6%増加の189,420百万円となりました。専門金融である船舶と不動産を対象としたファイナンスでは市況の変化を見極めながら厳格な取組基準のもと既往取引を含め慎重に対応いたしました。また、債権買取などの企業金融では、ノンバンクの特性を活かした提案営業を積極的に展開し取引先の多様なファイナンスニーズを捕捉するとともに、買収会社の商圏を新たに取り込むことで取引拡大を図りました。

買収2社の資産が加わり、物融分野の営業資産残高は前期末比226,682百万円(35.4%)増加の867,382百万円、金融分野の営業資産残高は前期末比55,952百万円(19.4%)増加の343,885百万円となりました。

契約実行高

(単位:百万円)

	2008	2009	2010	2011
リース	206,104	176,615	186,823	192,329
割賦	50,438	39,541	34,777	44,208
貸付	142,716	108,696	121,145	167,158
営業投資有価証券	17,796	14,936	15,556	22,261
合計	417,056	339,791	358,303	425,959

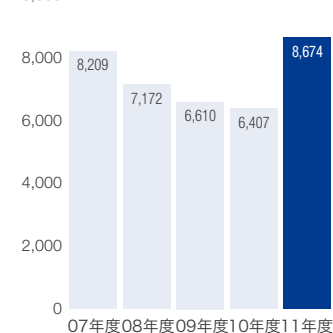
営業資産残高

(単位:百万円)

	2008	2009	2010	2011
リース	596,869	553,541	546,185	755,139
割賦	120,373	107,487	94,514	112,243
貸付	233,687	237,414	241,925	295,008
営業投資有価証券	34,050	36,779	46,008	48,876
合計	984,981	935,223	928,633	1,211,268

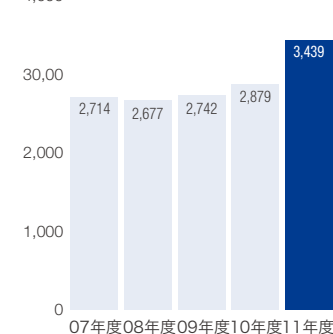
営業資産残高 (物融分野)

(億円)



営業資産残高 (金融分野)

(億円)



3. 経営成績

売上高

売上高は、設備投資が本格的な回復に至らないなか、新たに東芝グループの金融会社2社を連結子会社化した効果もあり、前期比14,006百万円(5.5%)増加の270,066百万円となりました。

償却前差引利益

償却前差引利益は、引き続き金融緩和のなか運用利回りの低下を余儀なくされたもののM&Aによる営業資産拡充の効果もあり、前期比略横這いの36,580百万円を確保いたしました。

償却前差引利益は、当社グループの業績を分析する際、売上高の補足情報として有用であると判断し任意に開示しているものです。リースの売上高には、リース債権・リース投資資産の投下元本の回収のほか保険料や税金が含まれており、連結損益計算書には売上および原価の両者を総額で表示しております。また、割賦販売の売上高にも投下元本の回収が含まれており、同様に売上および原価を総額で表示しております。一方、貸付の売上は利息収入のみとしております。償却前差引利益は、それぞれの収入を比較するため純額で表示したものであり、信用コストおよび資金原価を控除する前の売上総利益に一致します。

セグメント別償却前差引利益

(単位:百万円)

	2008	2009	2010	2011
リース	27,716	26,958	26,624	26,443
割賦	3,823	3,479	2,805	2,452
貸付	6,445	6,097	5,829	6,131
その他	611	563	1,714	1,861
消去又は全社	(403)	(354)	(422)	(308)
償却前差引利益	38,192	36,744	36,551	36,580

資金原価

金融市場では、日本銀行がコマーシャル・ペーパー、社債等の買入基金を増額するなど金融緩和策を継続したことから、引き続き短期金利は低位で推移し、長期金利は年度後半にかけて徐々に低下しました。こうしたなか、資金調達では長期変動資金を低水準で固定化するなど機動的なALM運営を実施するとともに引き続きCP発行により低金利メリットを享受したことから、資金原価は前期比172百万円(3.2%)減少し5,286百万円となりました。

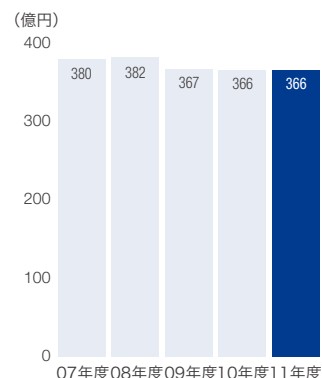
経費(人件費・物件費)

人件費および物件費については、買収2社の経費を加算したことなどにより前期比1,224百万円(9.2%)増加し14,534百万円となりました。

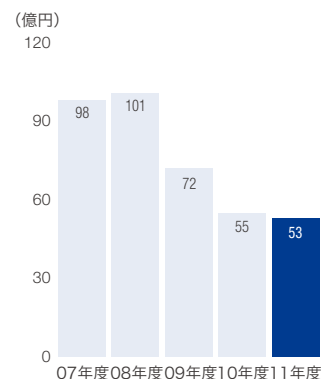
営業外損益

営業外損益は、前期比3百万円増加し純額で433百万円の収益となりました。営業外収益は、当社が保有していた東芝ファイナンス株式会社の株式を売却譲渡したことに伴い持分法投資利益が減少した一方で、取引関係の強化を目的に保有している株式の配当金の増加などがあり前期比12百万円増加し913百万円となりました。営業外費用は前期比8百万円増加し480百万円となりました。

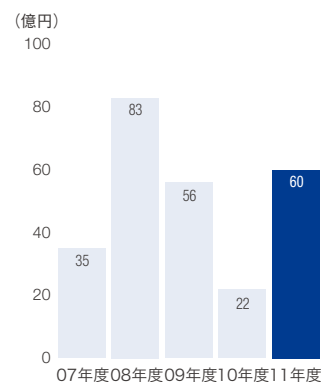
償却前差引利益



資金原価



実質信用コスト



特別損益

特別損益は、純額で1,609百万円の損失となりました。このうち、特別利益は13百万円でした。一方、特別損失については、東芝ファイナンス株式会社の株式を売却譲渡したことに伴う投資有価証券売却損等により1,623百万円となりました。

実質信用コスト

当社グループの連結損益計算書では、貸倒関連コストは売上原価、販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益に計上しております。これらを合計した当期の実質信用コストは、大口取引先であるエルピーダメモリ株式会社向け債権に対する引当や円高の影響による業況懸念先への予防的対応を含めた引当の実施により、前期比3,814百万円増加の5,999百万円と大幅な負担増を余儀なくされました。

法人税等(含む法人税等調整額)

法人税等は5,067百万円と前期比1,245百万円の負担減となりました。法人税等の負担率は53.3%となっています。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は前期比4,728百万円(52.4%)減少し4,296百万円となりました。

4. 財政状況

資産

当期末の総資産は、買収2社を連結子会社化したことにより前期末比304,943百万円(29.7%)増加し、1,332,963百万円となりました。営業資産の状況は、P.25「契約実行高・営業資産残高」に記載のとおりであります。

負債

当期末の負債合計額は299,618百万円(31.3%)増加の1,258,246百万円となりました。このうち有利子負債は、M&Aによる営業資産の増加に伴い前期末比255,852百万円(29.2%)増加し1,133,481百万円となりました。なお、市場調達比率は36.3%となっております。

純資産

期間利益の着実な積み上げにより株主資本が引き続き増加したことなどにより、純資産は引き続き前期末から増加し74,717百万円となりました。

5. キャッシュ・フロー

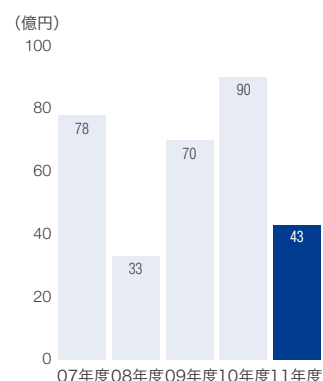
営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付債権の回収による収入が増加したことなどから92,364百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社が保有していた東芝ファイナンス株式会社の株式を売却譲渡したこと並びに買収2社の株式を取得したことなどから979百万円の支出となりました。

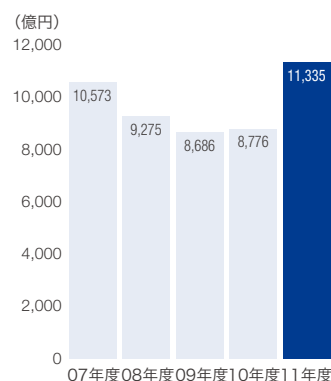
財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で137,620百万円の支出に対し、コマーシャル・ペーパーの発行などによる直接調達で51,565百万円の収入となり、全体では87,800百万円の支出となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比3,790百万円増加し39,900百万円となりました。

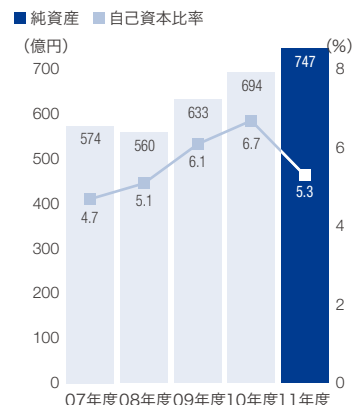
当期純利益



有利子負債残高



純資産/自己資本比率



■ 事業等のリスク

興銀リースグループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2012年6月26日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 金利変動リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているので売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の手法によるマッチング比率(固定・変動利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合)の管理を行っております。よって金利変動リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャル・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

3. 信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するよう努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号)に基づき、「金融検査マニュアル」(金融庁)に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、2012年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は16,121百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取

立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. その他のリスクについて

その他、オペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る「価格変動リスク」、事務の不適切な処理等が行われる「事務リスク」、ITシステムの障害・誤作動が発生する「システムリスク」などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

■ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (2011年3月31日) 金額	当連結会計年度 (2012年3月31日) 金額
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,728	41,273
受取手形及び売掛金	42	44
割賦債権	95,091	112,588
リース債権及びリース投資資産	511,669	704,210
営業貸付金	198,762	226,679
その他の営業貸付債権	41,325	67,930
営業投資有価証券	46,008	48,876
その他の営業資産	1,836	398
賃貸料等未収入金	2,576	9,040
有価証券	745	141
繰延税金資産	1,745	2,698
その他	15,032	22,930
貸倒引当金	△4,644	△7,748
流動資産合計	947,921	1,229,065
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	34,171	50,568
賃貸資産合計	34,171	50,568
社用資産	3,472	3,420
有形固定資産合計	37,643	53,988
無形固定資産		
賃貸資産	344	361
賃貸資産合計	344	361
のれん	137	455
ソフトウェア	2,857	5,661
その他	22	21
その他の無形固定資産合計	3,017	6,138
無形固定資産合計	3,361	6,500
投資その他の資産		
投資有価証券	20,923	16,759
破産更生債権等	10,397	19,153
繰延税金資産	3,363	4,097
その他	5,259	6,735
貸倒引当金	△851	△3,336
投資その他の資産合計	39,093	43,409
固定資産合計	80,098	103,898
資産合計	1,028,020	1,332,963

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
科 目	金 額	金 額
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,390	68,877
短期借入金	137,494	172,919
1年内返済予定の長期借入金	138,857	202,973
コマーシャル・ペーパー	327,300	373,100
債権流動化に伴う支払債務	30,434	37,707
リース債務	15,359	19,228
未払法人税等	2,972	2,425
割賦未実現利益	576	345
賞与引当金	323	644
役員賞与引当金	35	40
債務保証損失引当金	425	98
その他	16,719	22,540
流動負債合計	705,889	900,900
固定負債		
長期借入金	240,956	345,702
債権流動化に伴う長期支払債務	2,585	1,077
退職給付引当金	571	2,148
役員退職慰労引当金	193	194
受取保証金	6,548	6,814
その他	1,881	1,406
固定負債合計	252,737	357,345
負債合計	958,627	1,258,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	48,301	50,871
自己株式	△1,079	△1,079
株主資本合計	68,663	71,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994	1,003
繰延ヘッジ損益	△46	△42
為替換算調整勘定	△1,225	△1,439
その他の包括利益累計額合計	△277	△478
少数株主持分	1,007	3,962
純資産合計	69,392	74,717
負債純資産合計	1,028,020	1,332,963

連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	金額	金額
売上高	256,059	270,066
売上原価	224,968	238,772
売上総利益	31,090	31,293
販売費及び一般管理費	15,646	20,601
営業利益	15,444	10,691
営業外収益		
受取利息	21	4
受取配当金	218	264
持分法による投資利益	509	54
投資収益	18	421
その他	132	168
営業外収益合計	901	913
営業外費用		
支払利息	417	320
為替差損	11	69
その他	42	90
営業外費用合計	472	480
経常利益	15,873	11,125
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
債務保証損失引当金戻入額	94	—
特別利益合計	94	13
特別損失		
投資有価証券売却損	58	1,599
投資有価証券評価損	260	24
本社移転費用	120	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
特別損失合計	542	1,623
税金等調整前当期純利益	15,426	9,515
法人税、住民税及び事業税	5,956	5,773
法人税等調整額	356	△706
法人税等合計	6,312	5,067
少数株主損益調整前当期純利益	9,113	4,448
少数株主利益	88	151
当期純利益	9,025	4,296

連結包括利益計算書

期別 科目	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益	9,113	4,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△506	△13
繰延ヘッジ損益	△21	△5
為替換算調整勘定	△431	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	103	△48
その他の包括利益合計	△856	△207
包括利益	8,257	4,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,181	4,096
少数株主に係る包括利益	76	144

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2010年4月1日残高	11,760	9,680	40,989	△1,078	61,350
剰余金の配当	—	—	△1,665	—	△1,665
当期純利益	—	—	9,025	—	9,025
持分法の適用範囲の変動	—	—	△47	—	△47
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,312	△0	7,312
2011年3月31日残高	11,760	9,680	48,301	△1,079	68,663

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2010年4月1日残高	1,502	△100	△857	543	1,447	63,342
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,665
当期純利益	—	—	—	—	—	9,025
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	△47
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	△507	53	△367	△821	△440	△1,262
連結会計年度中の変動額合計	△507	53	△367	△821	△440	6,050
2011年3月31日残高	994	△46	△1,225	△277	1,007	69,392

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2011年4月1日残高	11,760	9,680	48,301	△1,079	68,663
剰余金の配当	—	—	△1,737	—	△1,737
当期純利益	—	—	4,296	—	4,296
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	—	10	—	10
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,570	△0	2,569
2012年3月31日残高	11,760	9,680	50,871	△1,079	71,233

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2011年4月1日残高	994	△46	△1,225	△277	1,007	69,392
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,737
当期純利益	—	—	—	—	—	4,296
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	—	—	—	—	—	10
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	8	4	△213	△200	2,955	2,754
連結会計年度中の変動額合計	8	4	△213	△200	2,955	5,324
2012年3月31日残高	1,003	△42	△1,439	△478	3,962	74,717

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,426	9,515
賃貸資産減価償却費	6,467	7,929
社用資産減価償却費及び除却損	1,134	1,406
持分法による投資損益(△は益)	△509	△54
投資損益(△は益)	△18	△421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	760	3,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	95
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63	△75
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	△19
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△98	△326
受取利息及び受取配当金	△240	△268
資金原価及び支払利息	5,876	5,607
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	58	1,585
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	260	24
売上債権の増減額(△は増加)	△8	1
割賦債権の増減額(△は増加)	13,019	14,855
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	18,268	18,922
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△9,869	69,026
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△9,229	△2,500
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	165	223
賃貸資産の取得による支出	△8,905	△14,410
賃貸資産の売却による収入	1,013	1,784
仕入債務の増減額(△は減少)	1,573	△6,745
その他	10,941	△5,062
小計	46,109	104,435
利息及び配当金の受取額	338	360
利息の支払額	△6,268	△5,848
法人税等の支払額	△6,407	△6,583
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	33,772	92,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,961	△1,247
社用資産の売却による収入	0	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△21	△516
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	336	4,182
子会社株式の取得による支出	△723	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△613	△3,696
その他	△2,259	298
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△5,243	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	45,283	△79,671
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	24,600	45,800
長期借入れによる収入	154,605	423,567
長期借入金の返済による支出	△212,611	△481,516
債権流動化による収入	358,000	389,000
債権流動化の返済による支出	△377,481	△383,234
配当金の支払額	△1,665	△1,737
その他	168	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△9,101	△87,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,361	3,532
現金及び現金同等物の期首残高	16,748	36,110
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	258
現金及び現金同等物の期末残高	36,110	39,900

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

IBJL東芝リース(株)
第一リース(株)
日産リース(株)
興銀オートリース(株)
東芝医用ファイナンス(株)
ユニバーサルリース(株)
東日本リース(株)
ケイエル・リース&エステート(株)
ケイエル商事(株)
ケイエル・インシュアランス(株)
ケイエル・オフィスサービス(株)
アイエスリース(株)
IBJ Leasing (UK) Ltd.
興銀融資租賃(中国)有限公司
PT. IBJ VERENA FINANCE
その他9社

なお、IBJL東芝リース(株)及び東芝医用ファイナンス(株)については株式取得により、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

また、コラボ・リーシング(有)は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)
Achilles Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他80社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

東邦リース(株)
十八総合リース(株)
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.

なお、東芝ファイナンス(株)については全ての株式を売却し、同社は関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)
Achilles Line Shipping S.A.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他80社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A.他30社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はIBJ Leasing (UK) Ltd.他2社が12月31日、Cygnus Line Shipping S.A.他6社が2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より日産リース(株)は従来の2月29日から3月31日に、アイエスリース(株)は従来の9月30日から3月31日に決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法による金額のほか、賃貸資産の処分損失見込額を減価償却費として計上しております。

② 社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

器具備品 2～20年

③ その他の無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年又は8年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、直接減額した金額は16,121百万円(前連結会計年度は12,124百万円)であります。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間(10～15年)による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等への退職慰労金の支払いに備えるため、「役員退職慰労金支給規程」等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給

する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、有価証券

③ ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

未適用の会計基準等

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2011年3月25日)

「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 2011年3月25日)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 2011年3月25日)

(1) 概要

一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされておりましたが、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」等により、当該取扱いは資産を譲渡した会社だけに適用されることとなります。

(2) 適用予定日

2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用。

(3) 会計基準等が連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末において、上記の会計基準等を適用した場合、連結の範囲に変更はないため連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました54百万円は、「為替差損」11百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
賃貸資産	55,104	213,971
社用資産	2,215	2,461

2. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	12,454	4,967
営業貸付金	692	—
その他の営業貸付債権	340	233
計	13,487	5,200

(2) 担保提供資産に対応する債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,074	—
債権流動化に伴う支払債務	6,934	1,507
長期借入金	28	—
債権流動化に伴う長期支払債務	2,585	1,077
計	10,623	2,585

3. 譲渡担保予約に付しているリース債権及びリース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
譲渡担保予約に付している リース債権及びリース投資資産	19,114	11,869

4. 偶発債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
営業上の保証債務 (含む保証予約)	12,807	26,083
営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)	5,867	6,073
計	18,675	32,157
債務保証損失引当金	△425	△98
合計	18,249	32,058

5. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,064	2,047
投資有価証券(その他)	3,519	3,565

6. 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース債権流動化等による資金調達額であります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
譲渡したリース債権等残高	39,018	45,167

7. 貸付業務における貸出コミットメント

当社及び連結子会社において、貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
貸出コミットメントの総額	27,990	33,225
貸出実行残高	2,804	4,705
差引額	25,185	28,520

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

8. 当座貸越契約

当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行47行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
取引銀行	40行	47行
当座貸越極度額	248,480	372,680
借入実行残高	125,604	153,110
差引額	122,875	219,569

9. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
受取手形	—	5
支払手形	—	1,748
リース投資資産に基づく預り手形	—	111
割賦販売契約に基づく預り手形	—	807
その他の預り手形	—	52

(連結損益計算書関係)**1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額**

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,685	6,100
従業員給与・賞与・手当	5,279	5,480
賞与引当金繰入額	323	422
役員賞与引当金繰入額	35	37
退職給付費用	256	297
役員退職慰労引当金繰入額	61	70
ソフトウェア償却	960	1,138
社用資産減価償却費	166	264

(連結包括利益計算書関係)**1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額**

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	508
組替調整額	△605
税効果調整前	△97
税効果額	△83
その他有価証券評価差額金	△13
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△75
組替調整額	71
税効果調整前	△3
税効果額	2
繰延ヘッジ損益	△5
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△139
組替調整額	—
税効果調整前	△139
税効果額	—
為替換算調整勘定	△139
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△82
組替調整額	33
税効果調整前	△48
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△48
その他の包括利益合計	△207

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	36,849,000	—	—	36,849,000
合計	36,849,000	—	—	36,849,000
自己株式				
普通株式(注)	650,253	80	—	650,333
合計	650,253	80	—	650,333

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月24日定時株主総会	普通株式	868	24.00	2010年3月31日	2010年6月25日
2010年11月5日取締役会	普通株式	796	22.00	2010年9月30日	2010年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月23日定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	24.00	2011年3月31日	2011年6月24日

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	36,849,000	—	—	36,849,000
合計	36,849,000	—	—	36,849,000
自己株式				
普通株式(注)	650,333	109	—	650,442
合計	650,333	109	—	650,442

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加109株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月23日定時株主総会	普通株式	868	24.00	2011年3月31日	2011年6月24日
2011年11月1日取締役会	普通株式	868	24.00	2011年9月30日	2011年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月26日定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	24.00	2012年3月31日	2012年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金及び預金勘定	37,728	41,273
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,618	△1,372
現金及び現金同等物	36,110	39,900

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったアイエスリース(株)の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
流動資産	16,652
固定資産	1,999
資産合計	18,652
流動負債	17,753
固定負債	—
負債合計	17,753

3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにIBJL東芝リース(株)及び東芝医用ファイナンス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
流動資産	412,749
固定資産	19,579
のれん	377
流動負債	266,145
固定負債	147,966
少数株主持分	2,822
子会社株式の取得価額	15,772
現金及び現金同等物	△12,076
差引:取得のための支出(純額)	3,696

(リース取引関係)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2011年3月31日)	(2012年3月31日)
	有形固定資産・社用資産	有形固定資産・社用資産
取得価額相当額	38	38
減価償却累計額相当額	32	36
期末残高相当額	5	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	(2011年3月31日)			(2012年3月31日)		
	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3	1	5	1	—	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		
	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
支払リース料	13	—	13	3	—	3
リース資産減損勘定の取崩額	—	—	—	—	—	—
減価償却費相当額	13	—	13	3	—	3
減損損失	—	—	—	—	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)			当連結会計年度 (2012年3月31日)		
	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
解約不能のものに係る未経過リース料	—	—	—	9	3	12

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
リース料債権部分	530,104	722,485
見積残存価額部分	262	1,606
受取利息相当額	△28,177	△38,251
合計	502,189	685,840

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)		当連結会計年度 (2012年3月31日)	
	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	3,117	191,314	5,292	267,800
1年超2年以内	2,324	135,742	4,107	183,660
2年超3年以内	1,759	96,106	3,426	121,345
3年超4年以内	1,392	55,325	2,931	77,622
4年超5年以内	1,027	32,252	3,172	42,268
5年超	91	19,364	939	29,787
合計	9,713	530,104	19,870	722,485

(3) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首簿価として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及して同会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が2,417百万円(前連結会計年度は3,268百万円)多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)			当連結会計年度 (2012年3月31日)		
	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
解約不能のものに係る未経過リース料	9,056	13,725	22,781	16,135	20,357	36,492

3. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
リース債権	—	—
リース投資資産	15,332	18,221
リース債務	15,359	19,226

(金融商品関係)

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、割賦、貸付等の総合金融サービス事業を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、コマーシャル・ペーパーの発行やリース債権の流動化による直接調達を行っております。また、資金調達の期限等については、金融環境に即した長期・短期の資金を調達し資金コストの抑制に努めております。さらに当社グループでは、資産負債の統合管理(ALM)を行っており、借入金利等の金利変動リスクを回避しつつ、安定した収益を確保する目的等でデリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先である国内事業会社に対するリース債権及びリース投資資産、割賦債権、営業貸付金、その他の営業貸付債権であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。景気や経済環境等の状況変化により取引先の信用状況が悪化した場合には、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主として株式、債券、優先出資証券及び組合出資金であります。株式は、事業推進に必要な営業取引先及び金融機関等との関係強化を目的に保有しており、発行体の信用リスクのほか、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。債券は、主として不動産ファイナンスにおける資産の流動化に関する法律に規定する特定社債であり、営業取引として保有しております。また、優先出資証券及び組合出資金も同様に、主として不動産ファイナンスに係る営業取引として保有しております。これらは、不動産が生み出す収益を原資として発行されており、対象となる不動産の市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及びコマーシャル・ペーパー等は、金融市場の環境変化により機動的な資金調達を行うことができなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の資金調達については、金利スワップ取引を利用することにより金利変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であります。当社グループでは、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行うことを方針としております。当該ヘッジの有効性評価は、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

その他一部の外貨建て資産・負債に関わる為替リスクに対しては、当該リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするために、為替予約取引、直物為替先渡取引等のデリバティブ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合リスク管理について

当社グループでは、信用リスクと市場リスク(金利リスク、株式等の価格変動リスク)などを併せた金融リスクを総合的に把握しコントロールしていくことが極めて重要と考えており、統合リスク管理の仕組みを経営に組み込み、経営の安定性向上に努めております。具体的には、計量化された各種リスクを統合的・一元的に管理し、リスクの総量を自己資本(経営体力)の一定範囲内に抑える運営を行っております。また、リスクの計量は月次で行い、モニタリング結果を取締役会へ報告しております。

② 信用リスクの管理

当社グループでは、取引先の信用リスクに対して、取引の入口から出口にいたる各段階において与信管理の仕組みを組み込み、信用コストの抑制に努めております。

まず案件の受付等の段階では、「取引先信用格付規準」のもと、取引先毎に信用格付を付与することに始まり、案件審査における取引先毎の厳格な与信チェックや、リース物件の将来中古価値の見極め等による契約取組みの可否判断を行っているほか、与信集中回避の観点からは、格付別与信モニタリングによる与信上限管理を行っております。さらに新規業務・新商品の取り扱いに際しては、管理部門の担当役員をメンバーとする「新商品協議会」を通じ、リスクの洗い出しとその評価について事前に十分な検討を行う態勢で臨むほか、大口案件や複雑なリスク判断を求められる案件では、代表取締役並びに審査担当役員をメンバーとする「クレジットコミティ

にて、審議・決裁する態勢をとるなどリスク管理強化を実施しております。

次に期中管理として、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、金融庁の「金融検査マニュアル」に準じた資産自己査定ルールを採用し、それに基づく所要の償却・引当を実施しております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク管理については、取引先の信用格付をベースとしたリスク量の定量化を通じリスクをコントロールし、信用コストを極小化するよう努めております。

また、不良化した債権の最終処理促進の観点から、定期的フォローアップを行い、引当済債権の回収に尽力する管理体制をとっております。

③市場リスクの管理

当社グループでは、財務運営にあたってリスクを適正規模にコントロールするため、市場環境・経営体力等をベースとした基本方針（資金調達方針、コマーシャル・ペーパー・プログラムの設定、ヘッジ方針、有価証券取引に係る基本方針等）を年度毎に取締役会で決定しております。さらに関係部の担当役員をメンバーとするALM協議会にて、基本方針に従った月次でのALM運営方針や各種のポジションリミット、損失の限度などを定め、リスクをコントロールしながら安定した収益の確保に努めるという態勢をとっております。また、市場取引にあたっては、取引を執行する業務部署や受渡し決裁を担う事務処理部署から独立したリスク管理専担部署を設置し、相互に牽制が働く体制としています。

(i) 金利リスクの管理

金利リスクについては、ALM(資産・負債の統合管理)の手法によるマッチング比率(固定・変動利回りの資産に対して、固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利変動リスクを負っていない部分の割合)の管理をはじめ、金融資産及び負債の金利や期間をBPV*(ベース・ポイント・バリュー)に基づき定量的に捉え、VaR*(バリュー・アット・リスク)などの統計的手法によって計量化のうえ分析・モニタリングを行っております。

また、併せて、規定の遵守状況等がリスク管理部門により管理されております。

当社グループにおける10BPV、並びにVaRの状況は以下の通りです。VaR計測に使用している内部モデルは、過去の値動きが正規分布に従うと仮定し、分散・共分散を求めて統計的計算により最大損失額を推計する手法(分散・共分散法)を採用しております。

興銀リースグループにおける金利感応度(10BPV)

2012年3月末: △13.1億円

興銀リースグループにおける金利リスク量(VaR)

2012年3月末: 9.4億円

(VaR計測手法)

分散・共分散法により線形リスクを算定

定量基準:

- (1)信頼区間 99%
- (2)保有期間 1ヶ月
- (3)観測期間 1年

(ii) 株式等の価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクについては、金利リスク同様、リスク管理部門がVaRを用いてリスク量を把握し、併せて規定の遵守状況等を管理しております。

当社グループにおけるVaRの状況は以下の通りです。VaR計測にあたっては、個々の株価の変動を株価指数の変動で表すモデルを作り、株価指数の変動率を一般市場リスクのリスクファクター、株価指数で表せない個々の株式毎の固有の変動部分を個別リスクのリスクファクターとして設定した株価変動モデルを採用しております。

興銀リースグループにおける保有株式の価格変動リスク(VaR)

2012年3月末: 4.5億円

(注)上記VaR値は、年度の実現損益(減損を含む)、評価損益勘案後、法人税相当差引き後のものとなっております。

(VaR計測手法)

定量基準:

- (1)信頼区間 99%
- (2)保有期間 1ヶ月
- (3)観測期間 1年

時価のあるものについては計測日の市場価格等に基づく時価、時価のないものについては移動平均法による原価価格または償却原価価格を使い、一般市場リスク(株式市場が変動することにより損失を被るリスク)、並びに個別リスク(個々の株式の発行者に関連した要因による価格変動リスク)を算定しそれらを合算しております。

なお、時価のないものの個別リスクは、変動率を8%として算定しております。

(iii) デリバティブ取引

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主としてALMの一環として行っている金利スワップ取引であり、金利の変動リスクをヘッジするために行われております。金利変動リスクを負う部分のヘッジによるコントロールは、月次開催のALM協議会にてその運営方針を定め行われており、また、業務管理面では牽制機能を確保するため、取引の執行部門からヘッジ有効性の評価等を担う市場リスク管理部門、及び受渡し決裁を担う事務処理部門を明確に分離した体制をとっております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

④ その他の価格変動リスクの管理

主なものは、不動産ファイナンスに係る特定社債、優先出資証券や組合出資金、並びにノンリコースローンに関係した対象不動産の市場価格が変動するリスクであり、こうしたリスクについては、投資元本回収時における不動産価値を推計し、元本の毀損リスクを定量化しモニタリングすることで管理しております。

⑤ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期及び短期の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 市場リスクに関する定量的情報についての補足説明

市場リスクに関する定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算出したものであり、前提条件である定量基準や計測手法によって異なる値となります。また定量的情報は、前提条件等に基づいて算出した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図したものではありません。将来の市場の状況が過去とは大幅に異なることがありますので、過去のデータを観測値として推計した定量的情報には自ずと限界が多く存在します。

(用語説明)

*BPV: 金利リスク指標の1つで、金利が1ベースポイント(0.01%)上昇した場合に、対象資産・負債の現在価値がどれだけ変化するかを示した数値

当社グループでは10ベースポイント(0.1%)の変化値を基準

*VaR: 相場が不利な方向に動いた場合に、保有ポートフォリオのポジションが、一定期間、一定の確率(片側99%の信頼度)のもとでの程度損失を被る可能性があるかを過去の統計に基づいて計量的に算出し、その生ずる可能性のある最大損失額をリスク量として把握する手法

(5) 金融商品の時価注記等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

また、経過利息が発生する取引については、時価より連結決算日までの既経過利息を控除しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (2012年3月31日)	時価	差額
(1)現金及び預金	41,273	41,273	—
(2)割賦債権 ^{(※1)(※2)}	111,832	115,141	3,309
(3)リース債権及びリース投資資産 ^{(※2)(※3)(※4)(※5)}	696,309	708,210	11,901
(4)営業貸付金 ^(※2)	221,622	235,626	14,004
(5)その他の営業貸付債権 ^(※2)	67,716	68,715	998
(6)営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券 ①その他有価証券	20,356	20,356	—
(7)破産更生債権等 ^(※6)	15,827	15,827	—
資産計	1,174,937	1,205,151	30,214
(1)支払手形及び買掛金	68,877	68,580	△296
(2)短期借入金	172,919	172,906	△13
(3)コマーシャル・ペーパー	373,100	373,128	28
(4)リース債務	19,229	19,116	△112
(5)長期借入金 ^(※7)	548,676	551,448	2,771
(6)債権流動化に伴う長期支払債務 ^(※8)	38,785	38,803	18
負債計	1,221,588	1,223,984	2,396
デリバティブ取引 ^(※9)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(46)	(46)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(65)	(65)	—
デリバティブ取引計	(112)	(112)	—

(※1) 割賦債権は、割賦未実現利益を控除しております。

(※2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、これらに対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(※4) リース投資資産のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首簿価として計上しております。この結果、連結貸借対照表計上額は元本回収予定額と異なっております。

(※5) リース債権及びリース投資資産については、約定期日到来により受領した未経過リース期間に対応するリース料を控除しております。

(※6) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※7) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※8) 債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

(※9) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

割賦債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、原則として受取リース料から維持管理費用を控除した将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業貸付金 及び (5) その他の営業貸付債権

営業貸付金及びその他の営業貸付債権については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引金融機関から提示された価格、又は与信管理上の信用リスク区分ごとに将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び短期の買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また長期の買掛金については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金 及び (3) コマーシャル・ペーパー

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、その元利の合計額を銀行間取引金利等適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務については、原則としてその将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、その元利の合計額を銀行間取引金利等適切な指標に調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、その将来キャッシュ・フローを銀行間取引金利等適切な指標に債権流動化の調達スプレッドを上乗せして割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)①その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (2012年3月31日)
①非上場株式 ^{(※1)(※2)}	6,095
②ファンド、組合出資金 ^(※3)	28,688
③優先出資証券 ^(※4)	10,366
④その他 ^(※4)	271
合計	45,421

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について、当連結会計年度は24百万円(前連結会計年度は104百万円)減損処理を行っております。

(※3) ファンド及び組合出資金については、それらの財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(※4) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2011年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	37,728	—	—	—	—	—
割賦債権	37,071	23,304	15,429	9,070	4,169	6,045
リース債権及びリース投資資産	187,988	128,661	91,884	52,840	31,099	19,195
営業貸付金	43,497	37,599	25,749	25,117	33,092	33,705
その他の営業貸付債権	29,779	5,205	2,557	1,894	1,446	441
営業投資有価証券、有価証券及び 投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①社債	5,000	7,970	—	—	—	4,300
(2)その他	6,508	7,665	2,378	2,186	5,307	5,339
合計	347,573	210,407	138,000	91,109	75,115	69,027

当連結会計年度(2012年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	41,273	—	—	—	—	—
割賦債権	47,499	27,939	17,134	10,244	5,401	4,368
リース債権及びリース投資資産	256,398	178,512	118,632	76,689	43,719	30,258
営業貸付金	54,478	38,302	30,742	41,613	30,520	31,022
その他の営業貸付債権	52,807	3,551	2,720	5,938	572	2,340
営業投資有価証券、有価証券及び 投資有価証券						
その他有価証券						
(1)債券						
①社債	3,204	—	—	—	—	4,300
(2)その他	15,940	5,927	3,577	5,175	323	5,316
合計	471,602	254,233	172,806	139,662	80,537	77,605

(注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2011年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	137,494	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	327,300	—	—	—	—	—
リース債務	0	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	138,857	88,107	78,491	38,600	24,540	11,216
債権流動化に伴う長期支払債務(*2)	30,434	1,507	1,055	22	—	—
合計	634,087	89,615	79,547	38,623	24,540	11,216

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*2)債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

当連結会計年度(2012年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	172,919	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	373,100	—	—	—	—	—
リース債務	1	0	0	0	—	—
長期借入金(*1)	202,973	171,826	104,606	43,479	18,229	7,559
債権流動化に伴う長期支払債務(*2)	37,707	1,055	22	—	—	—
合計	786,702	172,883	104,628	43,479	18,229	7,559

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*2)債権流動化に伴う支払債務を含めて表示しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2011年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	2,640	1,504	1,136
(2)債券			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	17,668	16,436	1,232
(3)その他	8	8	0
小計	20,317	17,949	2,368
(1)株式	3,071	3,730	△659
(2)債券			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	823	1,039	△215
(3)その他	195	261	△66
小計	4,089	5,031	△941
合計	24,407	22,980	1,427

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額36,205百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	10	3	0
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	10	3	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について260百万円(その他有価証券の株式241百万円、子会社株式18百万円)、営業投資有価証券について49百万円(その他有価証券の株式49百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度(2012年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	3,938	2,732	1,206
(2)債券			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	7,144	6,438	705
(3)その他	5,435	5,204	230
小計	16,517	14,375	2,142
(1)株式	2,640	3,182	△542
(2)債券			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,064	1,282	△218
(3)その他	133	181	△48
小計	3,838	4,646	△808
合計	20,356	19,022	1,333

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額43,373百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	27	13	16
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	4,500	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	4,527	13	16

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について24百万円(子会社株式 24百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	前連結会計年度 (2011年3月31日)		評価損益
			契約額等のうち1年超	時価	
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,172	1,789	374	374
	買建				
	米ドル	3,172	1,789	△374	△374
合 計		6,344	3,579	—	—

(注)時価は金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (2011年3月31日)		時価
			契約額等	契約額等のうち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	38,595	32,067	△59
	支払固定・受取変動	営業投資有価証券	300	300	△2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	188,278	116,201	1(注)
	支払固定・受取変動				
合 計			227,173	148,568	△61

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (2012年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,904	—	198	198
	買建	1,904	—	△198	△198
	米ドル	2,062	1,984	△46	△46
合 計		5,871	1,984	△46	△46

(注) 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (2012年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	51,887	34,247	△62
	支払固定・受取変動	営業投資有価証券	300	300	△3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	142,141	106,554	1(注)
	支払固定・受取変動				
合 計			194,328	141,102	△65

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価は金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
①退職給付債務	△2,726	△4,987
②年金資産	2,219	2,528
③未積立退職給付債務(①+②)	△507	△2,459
④未認識数理計算上の差異	△62	310
⑤未認識過去勤務債務	△1	—
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△571	△2,148
⑦前払年金費用	—	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△571	△2,148

(注) 退職一時金制度を設けている一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
①勤務費用	181	198
②利息費用	49	56
③期待運用収益(減算)	△12	△9
④数理計算上の差異の費用処理額	△6	△4
⑤過去勤務債務の費用処理額	△10	1
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	201	242
⑦確定拠出年金への掛金支払額	54	55
合計(⑥+⑦)	256	297

(注)簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
①割引率(%)	2.00	1.22~1.40
②期待運用収益率(%)	0.59	0.42~2.50
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)	5年又は10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)
⑤数理計算上の差異の処理年数	13~15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年~15年 (発生期の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金超過額	2,667	3,978
減価償却超過額	1,625	1,628
有価証券評価損	615	549
退職給付引当金超過額	366	386
未払事業税	256	202
その他	1,805	1,990
繰延税金資産小計	7,336	8,736
評価性引当額	△988	△611
繰延税金資産合計	6,348	8,124
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△608	△525
リース債権譲渡益	△178	△60
リース投資資産	△89	△836
その他	△362	△200
繰延税金負債合計	△1,239	△1,622
繰延税金資産の純額	5,108	6,502

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
流動資産 ———— 繰延税金資産	1,745	2,698
固定資産 ———— 繰延税金資産	3,363	4,097
流動負債 ———— その他(繰延税金負債)	1	293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
のれん償却額	0.1%	0.3%
評価性引当額の影響	0.3%	△1.2%
税率変更による影響額	—%	7.8%
その他	△0.2%	5.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	53.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以降に開始する連結会計年度より、法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については40.7%から38.0%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、40.7%が35.6%に変更しております。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は747百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は794百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が3百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

取得による企業結合

当社は、会社分割により東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を承継するティーファス株式会社の株式の90%を取得し、また、東芝ファイナンス株式会社の子会社である東芝医用ファイナンス株式会社の株式の65%を取得することにより、両社を子会社化しました。なお、ティーファス株式会社は2012年2月1日付でIBJL東芝リース株式会社に社名変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
事業内容	リース、割賦販売、貸付等	医療用機器のリース、割賦販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、現在推進中の第3次中期経営計画において「法人向け総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を目指しており、本件はその成長戦略の実現に向けた重点施策として取り組むものであります。

当社グループは本件により東芝グループの有する裾野の広い商圈において、グローバルな営業活動も含め積極的に金融サービス事業の展開を図り更なる業容拡大を進めてまいります。

(3) 企業結合日

2012年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

興銀リース株式会社

(6) 取得した議決権比率

	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
取得後の議決権比率	90%	65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2012年2月1日から2012年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位:百万円)

	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
取得の対価	13,000	2,600
取得に要した支出額(アドバイザー手数料等)	144	28
取得原価	13,144	2,628

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(単位:百万円)

	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
発生したのれん	349	28
発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。	
償却方法及び償却期間	10年間にわたる均等償却	一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

(単位:百万円)

	IBJL東芝リース株式会社	東芝医用ファイナンス株式会社
流動資産	363,369	49,379
固定資産	16,776	2,803
資産合計	380,146	52,182
流動負債	239,525	26,619
固定負債	126,404	21,561
負債合計	365,929	48,181

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

IBJL東芝リース株式会社は、東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業を吸収分割により承継した会社であり、概算額の合理的な算定が困難であるため試算していません。東芝医用ファイナンス株式会社については、概算額の重要性が乏しいため記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸」、「割賦」、「貸付」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「賃貸」セグメントは、産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸(リース・レンタル)業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)を行っております。「割賦」セグメントは、生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。「貸付」セグメントは、企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等を行っております。「その他」セグメントは、営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務や保険代理店業務、保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表計上額 ^{(注)2}
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	233,712	14,166	5,958	2,221	256,059	—	256,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	20	186	87	425	△425	—
計	233,844	14,187	6,144	2,308	256,484	△425	256,059
セグメント利益	15,395	561	2,389	1,041	19,387	△3,943	15,444
セグメント資産	587,260	107,502	266,060	49,721	1,010,545	17,474	1,028,020
その他の項目							
減価償却費	6,467	—	—	—	6,467	1,126	7,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,905	—	—	—	8,905	1,987	10,892

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,943百万円には、セグメント間取引消去△227百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,716百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額17,474百万円には、セグメント間取引消去△6,979百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産24,454百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 ^{(注)1}	連結財務諸表計上額 ^{(注)2}
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	249,487	11,544	6,255	2,778	270,066	—	270,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	61	198	70	476	△476	—
計	249,634	11,605	6,454	2,848	270,543	△476	270,066
セグメント利益又は損失(△)	14,939	582	△1,851	1,195	14,865	△4,173	10,691
セグメント資産	813,312	127,372	321,202	55,995	1,317,881	15,081	1,332,963
その他の項目							
減価償却費	7,929	—	—	—	7,929	1,403	9,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,233	—	—	—	26,233	4,162	30,396

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,173百万円には、セグメント間取引消去△112百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,060百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額15,081百万円には、セグメント間取引消去△6,486百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,568百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東芝ファイナンス 株式会社	東京都 品川区	3,910	賃貸 割賦 貸付 その他	(所有) 直接 20%	設備の賃貸 割賦販売 債権の買取 役員の兼任	割賦販売 取引	221	割賦債権	4,747
									割賦 未実現利益	142
							債権の 買取	21,434	その他の 営業貸付 債権	13,075
							利息の 受取	36		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
割賦販売取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。
債権の買取については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東芝ファイナンス 株式会社	東京都 品川区	3,910	賃貸 割賦 貸付 その他	(所有) 直接 20%	設備の賃貸 割賦販売 役員の兼任	割賦販売 取引	120	割賦債権	6,151
									割賦 未実現利益	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
割賦販売取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である東芝ファイナンス株式会社を含む、持分法投資損益の算定に用いたすべての関連会社(5社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	522,443百万円
固定資産合計	73,371百万円
流動負債合計	355,056百万円
固定負債合計	207,840百万円
純資産合計	32,917百万円
売上高	194,183百万円
税金等調整前当期純利益	3,999百万円
当期純利益	2,332百万円

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東芝ファイナンス 株式会社	東京都 品川区	3,910	賃貸 割賦 貸付 その他	(所有) 直接 20% (注)2	—	IBJL東芝 リース株式 会社の株式 の取得	13,000	—	—
							東芝医用 ファイナンス 株式会社の 株式の取得	2,600	—	—
							債権の 買取	20,725	—	—
							利息の 受取	54	(注)3	—
							資金の 貸付	80,000	—	—
							利息の 受取	15	(注)4	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債権の買取及び資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 東芝ファイナンス株式会社の株式については、全ての株式を2012年2月1日付で売却しており、議決権等の所有割合は同社が関連会社に該当した期間の割合であります。

3. 東芝ファイナンス株式会社との債権の買取取引については、会社分割に伴いIBJL東芝リース株式会社に引き継がれており、期末残高は7,802百万円となっております。

4. 東芝ファイナンス株式会社との資金の貸付取引については、会社分割に伴いIBJL東芝リース株式会社に引き継がれましたが、期末においては全額返済されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2012年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式は保有していません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
特別目的会社数	20社	17社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	182,413	111,688
直近の決算日における負債総額(単純合算)	182,568	111,938

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	—	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	—	分配益	32
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	3

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	265	譲渡益	1
譲渡資産に係る残存部分(注)2	160	分配益	17
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

(注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。また、譲渡資産に係る譲渡益は売上高に計上しております。なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2011年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は795百万円であり、2012年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は880百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	1,889円18銭	1,954円63銭
1株当たり当期純利益金額	249円33銭	118円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益	9,025	4,296
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	9,025	4,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	36,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	137,494	172,919	0.70	—
1年内返済予定の長期借入金	138,857	202,973	0.89	—
1年内返済予定のリース債務	0	1	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	240,956	345,702	0.85	2013年5月31日～ 2023年12月29日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	—	1	—	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	327,300	373,100	0.13	—
債権流動化に伴う支払債務(1年内返済予定)	30,434	37,707	0.26	—
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定のものを除く)	2,585	1,077	1.82	2013年6月28日～ 2014年8月29日
合計	877,629	1,133,484	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. リース債務については、金力の負担を伴うもの(自社使用設備の調達を目的とするもの)について記載しております。

3. リース債務、長期借入金及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	0	0	0	—
長期借入金	171,826	104,606	43,479	18,229
その他有利子負債	1,055	22	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	65,982	128,868	187,143	270,066
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,227	9,230	12,289	9,515
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,504	5,326	7,326	4,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	69.20	147.16	202.40	118.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	69.20	77.96	55.24	△83.70

■ 会社概要

会社概要 (2012年3月31日現在)

商号	興銀リース株式会社
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番6号 TEL. 03-5253-6511 (代表)
設立	1969年12月1日
資本金	117億6,018万円
従業員数	連結1,073名 単体539名
事業内容	総合金融サービス業

会社の沿革

- 1969年 12月** (株)日本興業銀行(現:(株)みずほコーポレート銀行および(株)みずほ銀行)が中心となり我が国産業界を代表する事業会社および生命保険会社等計16社の参加を得て総合リース会社として設立(商号:(株)パシフィック・リース)
- 1972年 1月** 建設機械のベンダーリース取扱い開始
- 1972年 12月** 海外における船舶リース取扱い開始
- 1981年 11月** 商号を興銀リース(株)に変更
- 1982年 12月** 航空機のレバレッジドリース取扱い開始
- 1985年 10月** 日本初の鉄道車両リースへの取組み
- 1993年 7月** 信託方式によるリース債権流動化への取組み
- 1998年 4月** 興銀オートリース(株)を設立
- 1998年 11月** ストラクチャードファイナンスへの取組み本格化
- 1999年 2月** 日産自動車グループから日産リース(株)を買収
- 2000年 6月** クレディセゾングループから(株)セゾンオートリースシステムズ(現:興銀オートリース(株))を買収
- 2000年 12月** 業務の品質管理に関するISO9001認証取得(全部門)
- 2001年 6月** 山九グループからユニバーサルリース(株)を買収
- 2004年 10月** 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2005年 9月** 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2005年 10月** 生命保険募集専門子会社としてケイエル・インシュアランス(株)を分離独立
- 2006年 3月** 第一生命保険グループから第一リース(株)を買収
- 2006年 9月** 東日本銀行グループから東日本リース(株)を買収
- 2007年 3月** 東邦銀行グループの東邦リース(株)に持分出資
- 2008年 3月** 環境に関するISO14001認証取得(全部門および国内関係会社9社)
- 2008年 7月** 十八銀行グループの十八総合リース(株)に持分出資
- 2008年 7月** 中国に興銀融資租賃(中国)有限公司を設立
- 2010年 8月** インドネシアにPT. IBJ VERENA FINANCEを設立
- 2011年 3月** シーメンスファイナンシャルサービス(株)(現:アイエスリース(株))を買収
- 2012年 2月** 東芝グループから東芝ファイナンス(株)の法人部門を分割承継したティーファス(株)(現IBJL東芝リース(株))および東芝医用ファイナンス(株)を買収

■ 株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数 140,000,000株

発行済株式の総数 36,849,000株

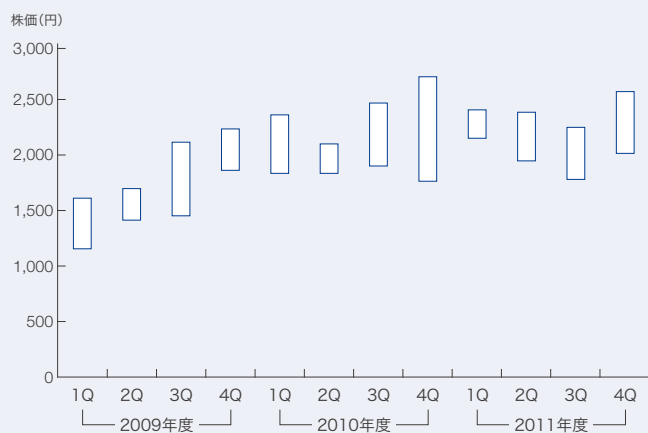
株主数 12,765名

大株主(上位20名)

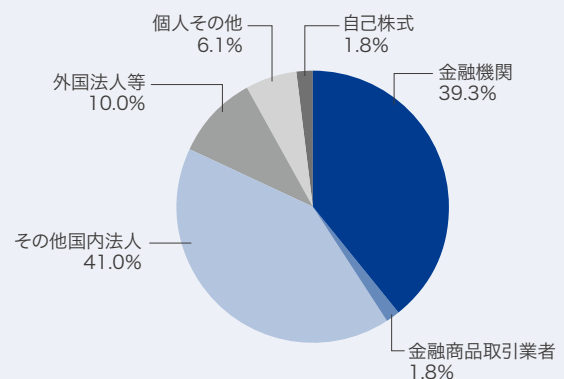
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
第一生命保険株式会社	2,930	7.95
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託株式会社	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	1,626	4.41
常和ホールディングス株式会社	1,546	4.19
明治安田生命保険相互会社	1,251	3.39
DOWAホールディングス株式会社	1,120	3.03
興和不動産株式会社	975	2.64
共立株式会社	949	2.57
株式会社東芝	900	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	783	2.12
日本生命保険相互会社	720	1.95
新日本製鐵株式会社	720	1.95
東ソー株式会社	720	1.95
富士重工業株式会社	720	1.95
株式会社滋賀銀行	670	1.81
株式会社クレディセゾン	670	1.81
飯野海運株式会社	666	1.80
チェース(ロンドン)SLオムニパス・アカウント	649	1.76
株式会社損害保険ジャパン	600	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	579	1.57

※出資比率は発行済株式の総数に対する持株数の割合であります。
 ※上記大株主から当社保有の自己株式650千株を除いております。

株価の推移



株式分布状況(所有者別)



■ 本社および支店網 (2012年7月31日現在)

本 社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6511 FAX. 03-5253-6501
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2	TEL. 011-231-1341 FAX. 011-231-5727
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1	TEL. 022-223-2611 FAX. 022-266-9556
大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-96-1	TEL. 048-631-0751 FAX. 048-631-0754
新潟支店	〒951-8061 新潟市中央区西堀通六番町866	TEL. 025-229-7800 FAX. 025-229-7741
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り5-13	TEL. 076-444-1080 FAX. 076-444-1083
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5-9	TEL. 054-205-3330 FAX. 054-205-3331
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11	TEL. 052-203-5891 FAX. 052-203-9025
京都支店	〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659	TEL. 075-223-1545 FAX. 075-223-1571
大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1	TEL. 06-6201-3981 FAX. 06-6222-2541
神戸支店	〒650-0034 神戸市中央区京町69	TEL. 078-392-5440 FAX. 078-392-5441
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-22	TEL. 082-249-4435 FAX. 082-249-8232
高松支店	〒760-0017 高松市番町1-6-8	TEL. 087-823-7321 FAX. 087-823-7324
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-2	TEL. 092-714-5671 FAX. 092-715-0553



■ 主要グループ会社 (2012年7月31日現在)

会社名	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
IBJL東芝リース株式会社 〒141-0032 東京都品川区大崎3-6-6 TEL. 03-6367-6266	1,520百万円	総合リース	90%
第一リース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-3501-5711 FAX. 03-3501-5748	2,000百万円	総合リース	90%
日産リース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6830 FAX. 03-5253-6828	10百万円	総合リース	100%
興銀オートリース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6800 FAX. 03-5253-6805	386百万円	オートリース	100%
東芝医用ファイナンス株式会社 〒113-0033 東京都文京区本郷3-15-2 TEL. 03-3813-1021 FAX. 03-3813-6864	120百万円	総合リース	65%
ユニバーサルリース株式会社 〒104-0054 東京都中央区勝どき6-5-3 TEL. 03-3536-3981 FAX. 03-3536-3892	50百万円	総合リース	90%
東日本リース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6818 FAX. 03-5253-6823	100百万円	総合リース	95%
ケイエル・リース&エステート株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6833 FAX. 03-5253-6834	10百万円	建物リース	100%
ケイエル商事株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6835 FAX. 03-5253-6837	10百万円	中古物件売買	100%
ケイエル・インシュアランス株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6826 FAX. 03-5253-6827	10百万円	生命保険募集	100%
ケイエル・オフィスサービス株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6840 FAX. 03-5253-6839	10百万円	事務受託	100%
アイエスリース株式会社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6644 FAX. 03-5253-6645	100百万円	総合リース	100%
東邦リース株式会社* 〒960-8033 福島市万世町5-10 TEL. 024-521-1441 FAX. 024-524-0840	60百万円	総合リース	28.3%
十八総合リース株式会社* 〒850-0841 長崎市銅座町4-18 TEL. 095-822-1171 FAX. 095-826-8860	895百万円	総合リース	17.3%
IBJ Leasing (UK) Ltd. Bracken House, One Friday Street, London EC4M 9JA, U.K. TEL. 44-20-7236-2222 FAX. 44-20-7236-5555	GBP6,000千	総合リース	100%
興銀融資租賃(中国)有限公司 (上海総公司) 中華人民共和国上海市長寧区婁山関路555号長房国際広場20階08-10室 TEL. 86-21-6229-0022 FAX. 86-21-6241-5670 (広州分公司) 中華人民共和国広州市天河区天河路208号粤海天河城大厦13階-1336室 TEL. 86-20-2826-1841 FAX. 86-20-2826-1990	US\$30,000千	総合リース	100%
PT. IBJ VERENA FINANCE Sentral Senayan 1, 6th Fl., Jl. Asia Afrika No. 8, Gelora Bung Karno, Senayan, Jakarta Pusat 10270, Indonesia TEL. 62-21-572-4101 FAX. 62-21-572-4102	IDR100,000,000千	総合リース	80%
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.* 18th Floor, Nantawan Bldg., 161 Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand TEL. 66-2-651-8120 FAX. 66-2-254-6119	THB100,000千	総合リース	49%
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation 7th Floor, Salustiana D. Ty Tower 104 Paseo de Roxas, Legaspi Village, Makati City, Metro Manila, Philippines TEL. 63-2-892-5555 FAX. 63-2-893-0032	PHP150,000千	総合リース	10%

※ 持分法適用関連会社

興銀リース株式会社
企画部 IR室
Tel : (03) 5253-6540
Fax: (03) 5253-6539

ホームページ
URL: <http://www.ibjl.co.jp>

IBJ LEASING **興銀リース株式会社**



このアンニュアル・レポートはFSC認証紙を使用し、「植物油インキ」を使い、環境に配慮して印刷しています。
また、本冊子の印刷、製本工程で使用した電力量(400kWh)はグリーン電力でまかなわれています。